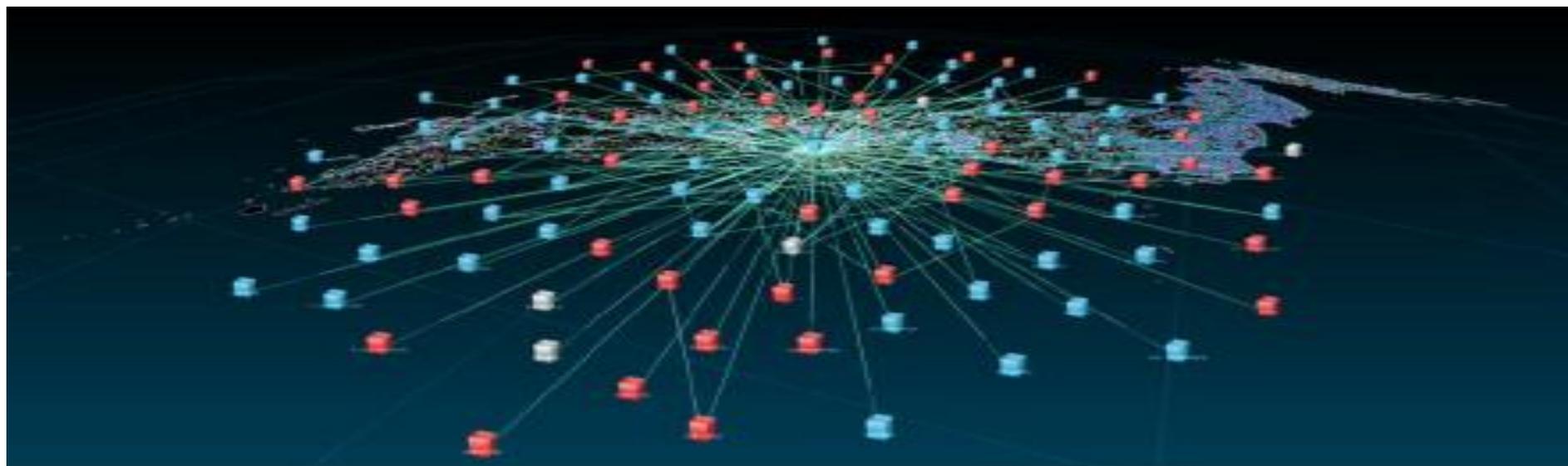


<ver.19>

地域経済分析システム（**RESAS**）について



平成27年9月

まち・ひと・しごと創生本部事務局

本システムの目的

- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地方自治体が、**地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、その上で、地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案とその実行が不可欠。**
- このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態、等）を収集し、かつ、わかりやすく「見える化（可視化）」するシステムを構築することで、地方自治体による、真に効果的な「地方版総合戦略」の立案、実行、検証（P D C A）を支援する。**



本システムの特徴

○本システムの3つの特徴は、以下の通り。

(1) 誰もが使える、わかりやすい画面操作

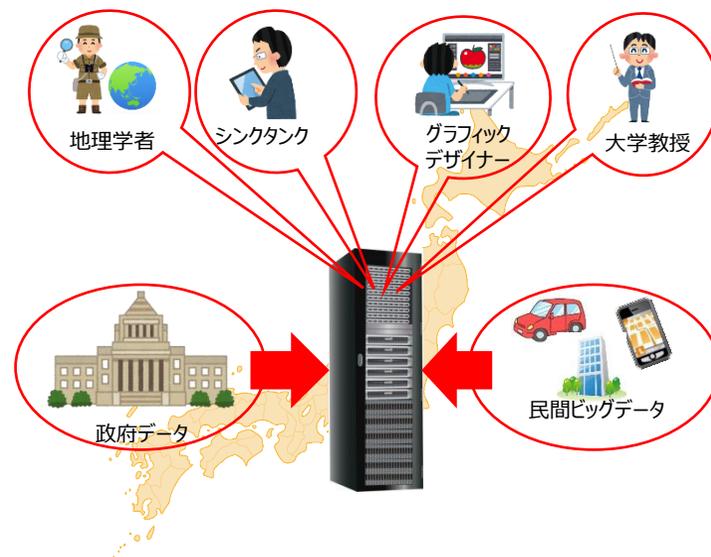
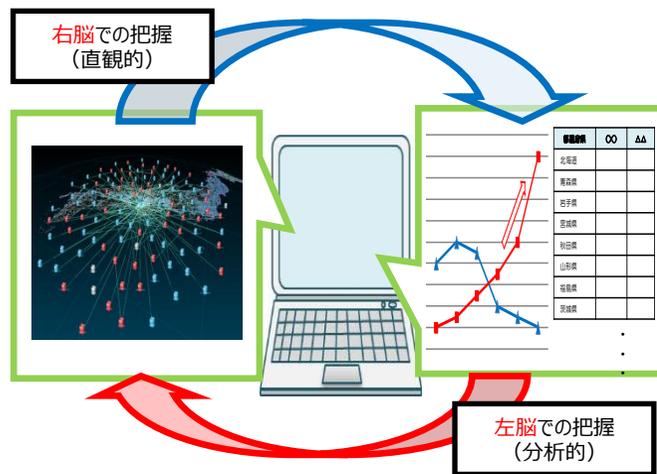
- 「鳥の目→虫の目」で可視化（Google Mapのイメージ）
- 「右脳、左脳（直感、論理）」の両立

(2) 他者の優れた分析結果を全国自治体で共有できる

- 自治体のスーパー職員の分析結果などを共有
→互いの経験・ノウハウを共有するワークショップの開催、動画の共有

(3) 永続的に進化し続けるシステム

- 政府・民間のビッグデータの更新・追加



地域経済分析システム（RESAS）マップ一覧

1. 産業マップ

- 1-1. 全産業花火図 (※)
- 1-2. 産業別花火図 (※)
- 1-3. 企業別花火図 (※)
- 1-4. 稼働力分析
- 1-5. 特許分布図
- 1-6. 輸出入花火図
- 1-7. 海外への企業進出動向

2. 農林水産業マップ

<農業マップ>

- 2-1. 農業花火図
- 2-2. 農業販売金額
- 2-3. 農地分析

黒字：第Ⅰ期開発

赤字：第Ⅱ期開発（1次リリース分）

3. 観光マップ

- 3-1. From-to分析（滞在人口）
- 3-2. 滞在人口率
- 3-3. メッシュ分析（流動人口）
- 3-4. 外国人訪問分析
- 3-5. 外国人滞在分析
- 3-6. 外国人メッシュ分析

4. 人口マップ

- 4-1. 人口構成
- 4-2. 人口増減
- 4-3. 人口の自然増減
- 4-4. 人口の社会増減
- 4-5. 将来人口推計

5. 自治体比較マップ

- 5-1. 経済構造
 - 5-1-1. 企業数
 - 5-1-2. 事業所数
 - 5-1-3. 従業者数
 - 5-1-4. 製造品出荷額等
 - 5-1-5. 年間商品販売額
 - 5-1-6. 付加価値額
 - 5-1-7. 労働生産性
- 5-2. 企業活動
 - 5-2-1. 創業比率
 - 5-2-2. 黒字赤字企業比率
 - 5-2-3. 経営者平均年齢 (※)
- 5-3. 労働環境
 - 5-3-1. 有効求人倍率
 - 5-3-1. 一人当たり賃金
- 5-4. 地方財政
 - 5-4-1. 一人当たり地方税
 - 5-4-2. 一人当たり市町村民税法人分
 - 5-4-3. 一人当たり固定資産税

※ 国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」

1. 産業マップ

1 - 1. 全産業花火図 (限定メニュー)

1 - 2. 産業別花火図 (限定メニュー)

1 - 3. 企業別花火図 (限定メニュー)

1 - 4. 稼ぐ力分析

1 - 5. 特許分布図

1 - 6. 輸出入花火図

1 - 7. 海外への企業進出動向

1-1. 全産業花火図

(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工他)

- 都道府県・市区町村単位で、企業数、従業者数、売上高、付加価値額、取引流入額の産業別の割合を四角の大きさで表現し、自地域の**経済を支える主要産業**や**域外からお金（「外貨」）を稼ぐ産業等を特定**する。
 ※データは、2012年。売上高、付加価値額は企業単位のデータのみ存在。取引流入額は帝国データバンク社の企業間取引情報に基づき算出。

産業ごとの割合を表示
 (従業者数(事業所単位)、石川県小松市)



1 - 2. 産業別花火図

(データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

○都道府県・市区町村単位で、「どの自治体」の「どの産業」と結びつきが強いのかを、販売・仕入別に把握することで、**複数自治体間での政策連携（販路開拓支援・ビジネスマッチング）**に役立つ。

※データは、2009年から2013年。企業の本社間の取引（カネの流れ）。

産業単位での取引を表示
(石川県、繊維工業、販売)



※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

1 - 3. 企業別花火図 - 企業間取引 (データ出所: 株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

- 産業別に、個別企業同士の取引関係を表示することで、自地域やその周辺地域にどのようなサプライチェーンが広がっているかを把握し、**複数自治体間での政策連携**を検討できる。
 - また、具体的な企業間取引ネットワークから、効率的かつ効果的な**企業誘致**も可能となる。
- ※データは、2009年から2013年（毎年）。企業の本社間の取引（カネの流れ）。

**複数自治体内の企業間の取引関係を表示
(石川県・福井県、繊維工業)**



※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

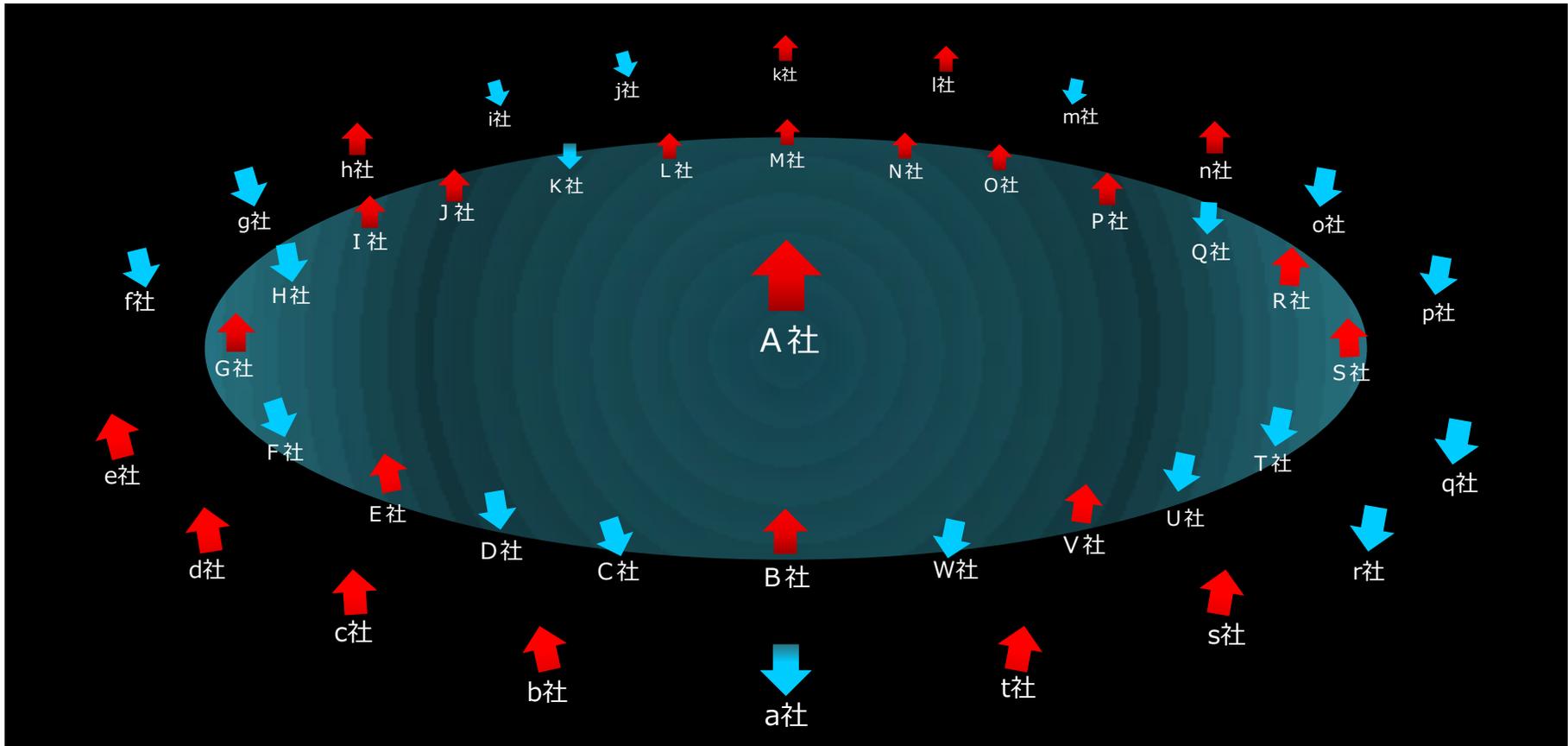
1 - 3. 企業別花火図 - 衛星図

(データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

○ある企業と取引先企業（販売・仕入）との関係や影響度合い（売上高、当期純利益額、従業員数の増減等）を表示することで、ある企業の活動が、**取引先企業に与える影響**や**講じた施策の効果**を時系列で把握することで、今後の施策立案につなげられる。

※データは、2009年から2013年（毎年）。企業の本社間の取引（カネの流れ）。

ある企業の取引先企業との関係（衛星図）



※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

1 - 3. 企業別花火図 - 地域中核企業 (データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

○売上高、資本金、従業員数等で企業を絞り込んだ上で、コネクター度、ハブ度、雇用貢献度、利益貢献度という4要素の重視する割合に応じ、地域の企業を上位・下位50社までリストで表示することで、地域経済を支える「地域中核企業」候補を把握することで、どこの企業を重点的に支援していくかの検討に役立つ。

※データは、2009年から2013年（毎年）。

具体的な企業名のリストを表示

番号	企業名	資本金（千円）	従業員数	売上高（千円）	当期純利益額（千円）
1	○○鉱業	10,000	5	200,000	15,000
2	△△興産	100,000	100	800,000	30,000
3	◆◆不動産	50,000	28	4,000,000	50,000
4	□□商事	3,000	2	350,000	25,000
5	●●建設	30,000	15	2,500,000	10,000
6	××畜産	20,000	20	500,000	1,800
7	◇◇化学	100,000	100	6,700,000	50,000
8	◎◎物産	300,000	250	15,000,000	500,000
9	■ ■ 物流	20,000	50	700,000	10,000

※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

【参考】地域中核企業候補

(データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

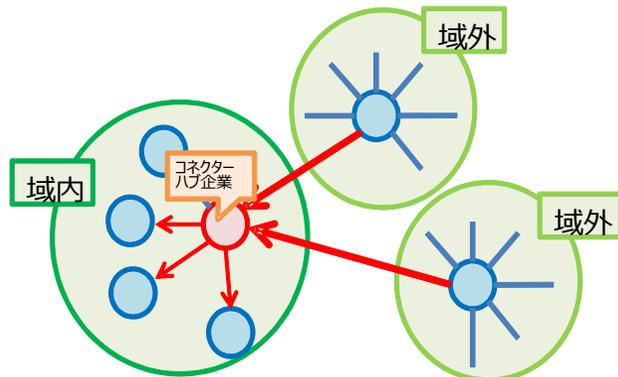
○地域経済を支えている「地域中核企業」には以下の3類型が考えられるが、どれを重視するかは自治体によって異なり、地域中核企業の選定・抽出は、支援する自治体が決めるべきもの。本システムでは、その参考データを提供し、具体的な候補企業名を検索可能とする。

(1) コネクターハブ企業：地域の中で取引が集中しており（「ハブ機能」）、地域外とも取引を行っている（「コネクター機能」）企業をいう。その中でも、特に地域経済への貢献が高い企業、具体的には、地域からより多くの仕入を行い、地域外に販売している企業をいう。

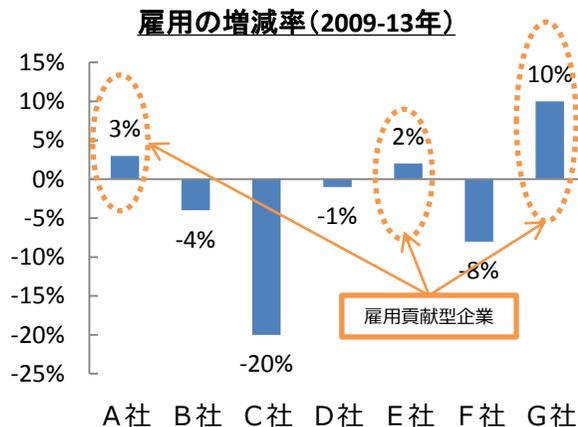
(2) 雇用貢献型企業：雇用創出・維持を通じて、地域経済に貢献している企業をいう。自社のみならず、仕入先や販売先などの雇用への貢献度も勘案できる。

(3) 利益貢献型企業：利益及び納税を通じて、地域経済に貢献している企業をいう。自社のみならず、仕入先や販売先などの利益・取引への貢献度も勘案できる。

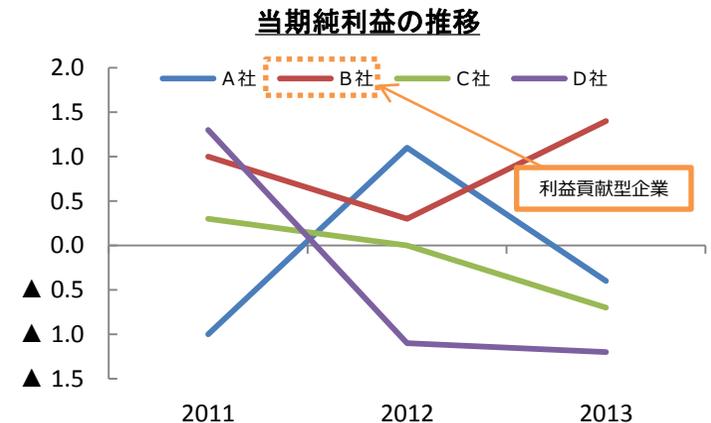
【コネクターハブ企業】



【雇用貢献型企業】



【利益貢献型企業】

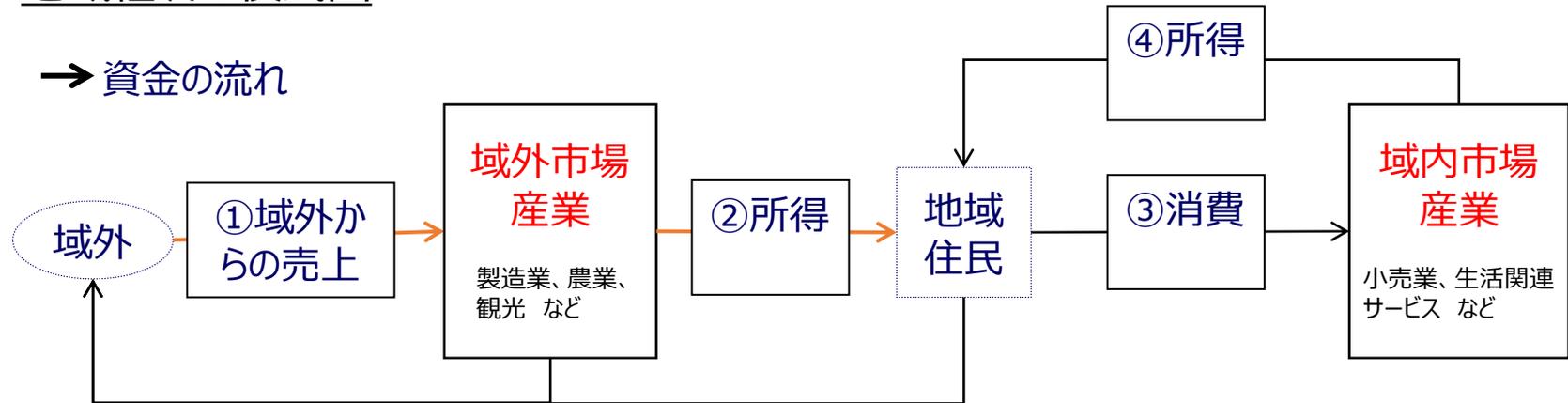


【参考】都道府県・経済圏の地域経済分析

(データ出所：経済産業省「都道府県・経済圏の地域経済分析」)

- 全国47都道府県、233経済圏の産業特性を「見える化」(合計4,800ページ)。
- 経済産業省の「工業統計調査」の約1,100万件に上る1981年から2012年までの事業所個票データを再集計することで、経済圏・産業小分類レベルの時系列変化が追跡可能。
- 本分析に基づいて、資金の流れから地域経済の仕組みをつかみ、地域における中核的な産業を詳細に把握した上で、他の「産業マップ」と併せて活用。

地域経済の模式図



都道府県・経済圏の地域経済分析 (県別データ集)

→ RESASのヘルプボタンから閲覧可能

又は http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunseki/index.html

1 - 4. 稼ぐ力分析 - 特化係数分析

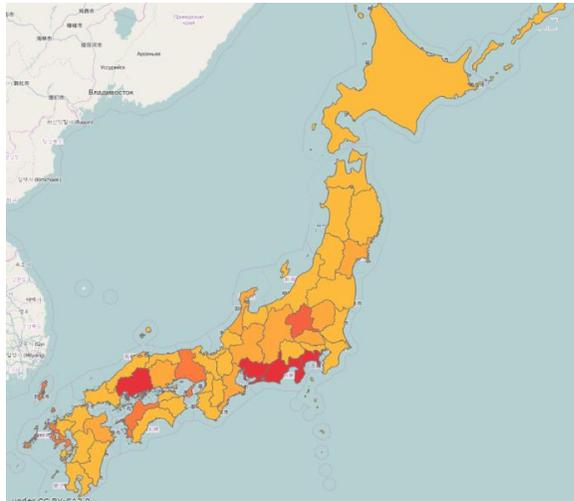
(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」再編加工)

○都道府県・市区町村単位で、自地域の付加価値額、従業者数、労働生産性についての特化係数を様々なグラフやマップで分析することで、**地域で強みのある産業を特定し、地域経済産業政策の検討に役立てる。**

※データは、2012年。付加価値額、労働生産性については、企業別のデータのみ存在。従業者数については、企業別・事業所別の両方が存在。

(特化係数：ある地域内の産業のシェアや生産性が全国と比べてどれくらい高いかを表す指標。)

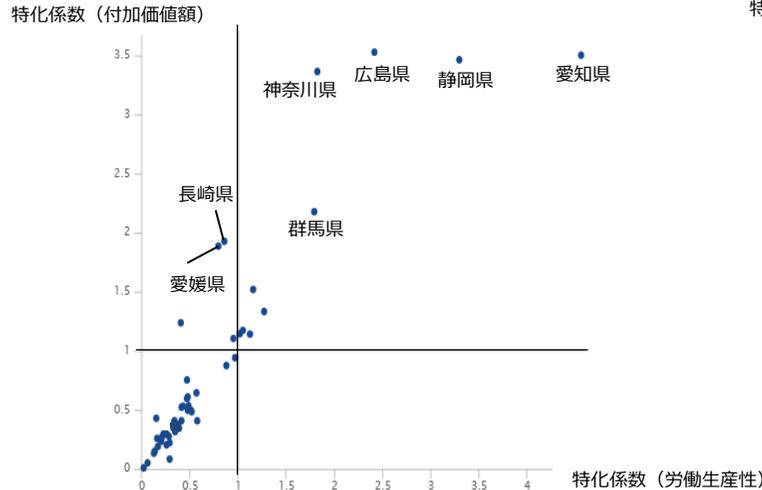
付加価値額の特化係数を表示
(輸送用機械器具製造業)



散布図で付加価値額と労働生産性の関係を表示
(地域の分布：輸送用機械器具製造業)

特化係数 (付加価値額) x 特化係数 (労働生産性)
2012年

指定産業：製造業 > 輸送用機械器具製造業

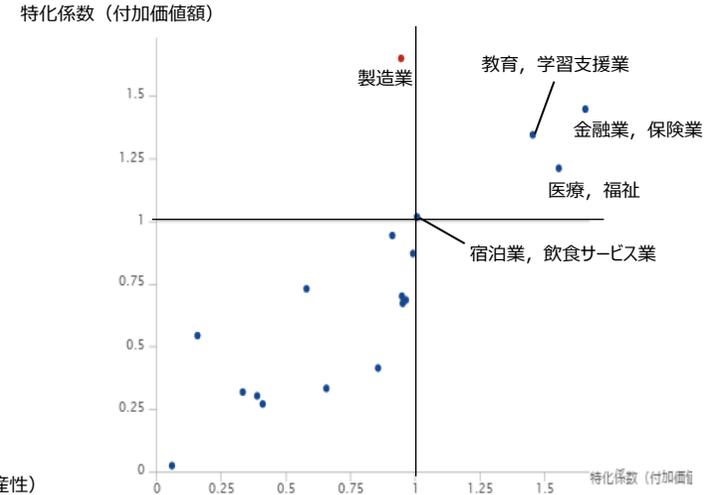


【注記】
特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもので、1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
労働生産性 = 付加価値額 (企業単位) ÷ 従業者数 (企業単位)

散布図で付加価値額と労働生産性の関係を表示
(産業の分布：滋賀県)

特化係数 (付加価値額) x 特化係数 (労働生産性)
2012年

指定地域：滋賀県



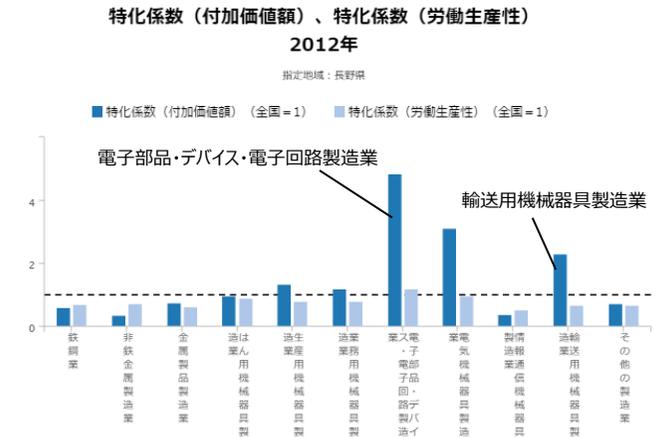
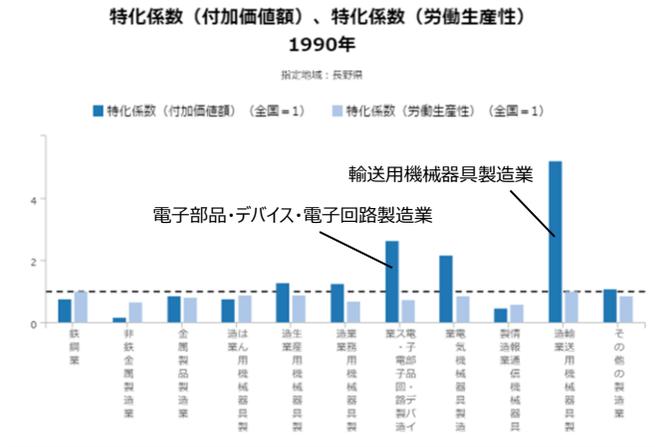
【注記】
特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもので、1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
労働生産性 = 付加価値額 (企業単位) ÷ 従業者数 (企業単位)

※上記の散布図で選択できる項目は、「特化係数 (付加価値額)【企業単位】」、「特化係数 (従業者数)【企業単位】」、「特化係数 (労働生産性)【企業単位】」、「従業者割合【企業単位】」、「特化係数 (従業者数)【事業所単位】」、「従業者割合【事業所単位】」

1 - 4. 稼ぐ力分析 - 製造業事業所単位分析 (データ出所：経済産業省「工業統計調査」再編加工)

- 都道府県単位で、製造業中分類・小分類別で1990年と2012年における事業所単位の特化係数（付加価値額）や労働生産性、従業者数、平均賃金の比較をすることで、**当該自治体の主要産業の移り変わりが分かる。**
- また、製造業中分類別に、**参入・継続・退出企業別の労働生産性の推移**を表示し、他地域と比較することで、同じ主要産業を抱える地域の差異が把握できるため、自地域の施策の評価や成功地域の施策を参考にした産業施策の検討等が可能となる。

特化係数（付加価値額、労働生産性）を比較（長野県）

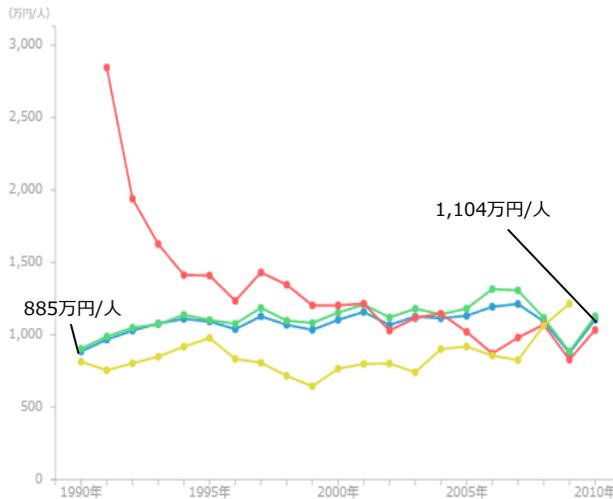


参入・継続・退出企業別の労働生産性を表示（長野県、新潟県）

継続・参入・退出事業所別の労働生産性の推移

指定産業：製造業 > 輸送用機械器具製造業
指定地域：長野県

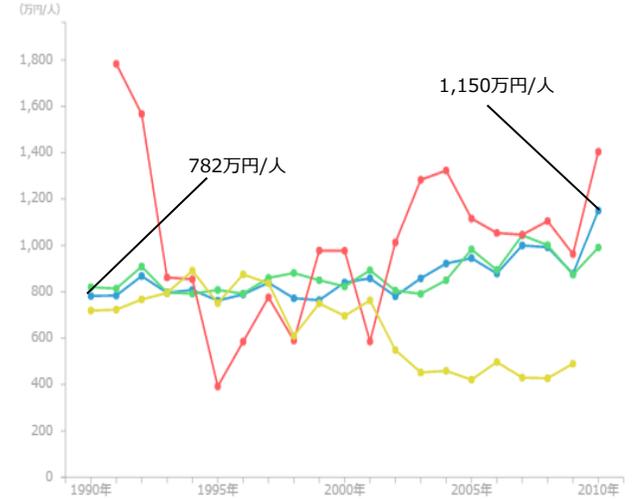
● 全事業所 ● 継続 ● 参入 ● 退出



継続・参入・退出事業所別の労働生産性の推移

指定産業：製造業 > 輸送用機械器具製造業
指定地域：新潟県

● 全事業所 ● 継続 ● 参入 ● 退出



※継続とは、1990年、2010年ともに存在（回答）している事業所。参入とは、1990年に存在せず（未回答で）、2010年に存在（回答）している事業所。退出とは、1990年に存在（回答）して、2010年に存在しない（未回答の）事業所。

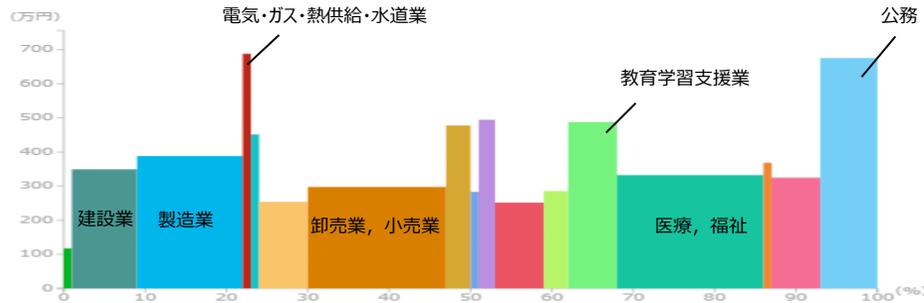
1 - 4. 稼ぐ力分析 - 賃金構造分析 (データ出所：経済産業省「工業統計調査」再編加工他)

- 都道府県単位で、産業別の雇用者・従業者シェアと平均賃金をスカイラインチャートで表示することで、どの産業に賃金が多く払われているかなど**地域の所得水準の分析**ができる。
- また、都道府県間で産業別に雇用者・従業者数と平均賃金の関係性を比較することもできる。

スカイラインチャートで大分類ごとの
雇用者シェアと平均賃金を表示 (長崎県)

産業別の雇用者シェア x 一人当たり現金給与総額
2012年

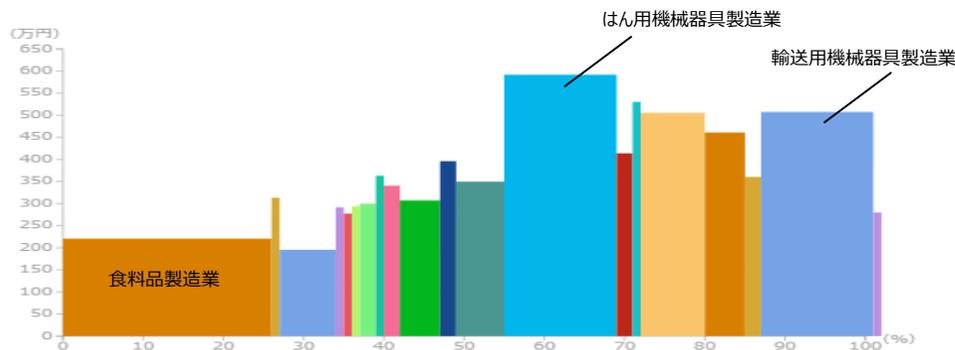
指定地域：長崎県



スカイラインチャートで中分類 (製造業) ごとの
従業者シェアと平均賃金を表示 (長崎県)

産業別の従業者シェア x 一人当たり現金給与総額
2012年

指定地域：長崎県



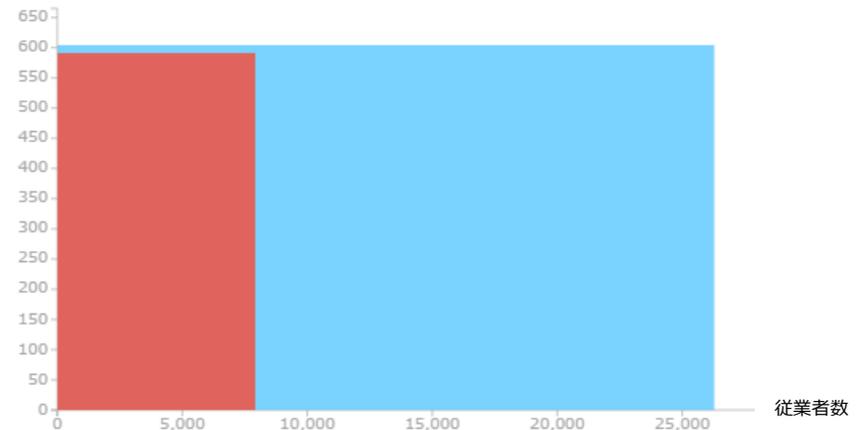
都道府県間の従業者数と平均賃金を比較
(長崎県と兵庫県のはん用機械器具製造業を比較)

2012年

指定産業：製造業>はん用機械器具製造業

■ 長崎県 ■ 兵庫県

一人当たり現金給与総額



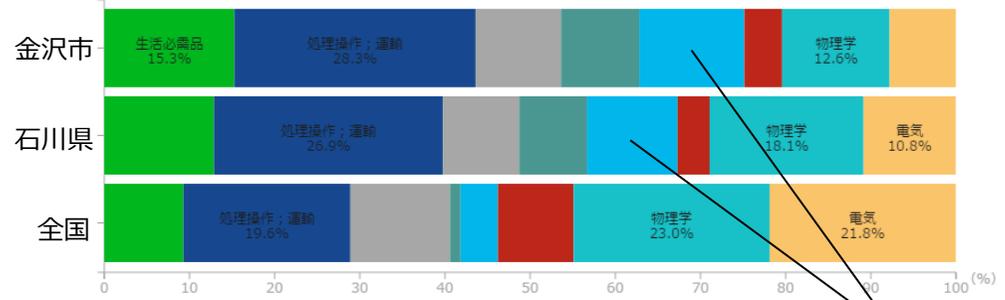
1 - 5. 特許分布図 (データ出所：特許庁「特許情報」)

- 現存する約150万件（国内企業等が保有する特許数）の特許を技術分野別にマップ上に表示することで、地域の技術の集積状況を把握、また、都道府県・市区町村単位で、全国と特許割合を比較することで、地域で支援すべき産業の特定につなげることができる。
 - 個別企業の有している特許を一覧で表示することもできるため、産学官連携の検討等に役立てることができる。
 - 特許の共同出願者も分かるため、ある大学と共同出願している企業を特定でき、さらなる産学官連携を促進できる。
- ※2014年9月時点の特許情報。個人特許権者については、秘匿処理をしているため、技術分野のみを表示。

特許の集積具合を表示（繊維関係）



保有特許の割合を都道府県や全国と比較



技術分野
具体的な特許権者名、テーマ名等を表示

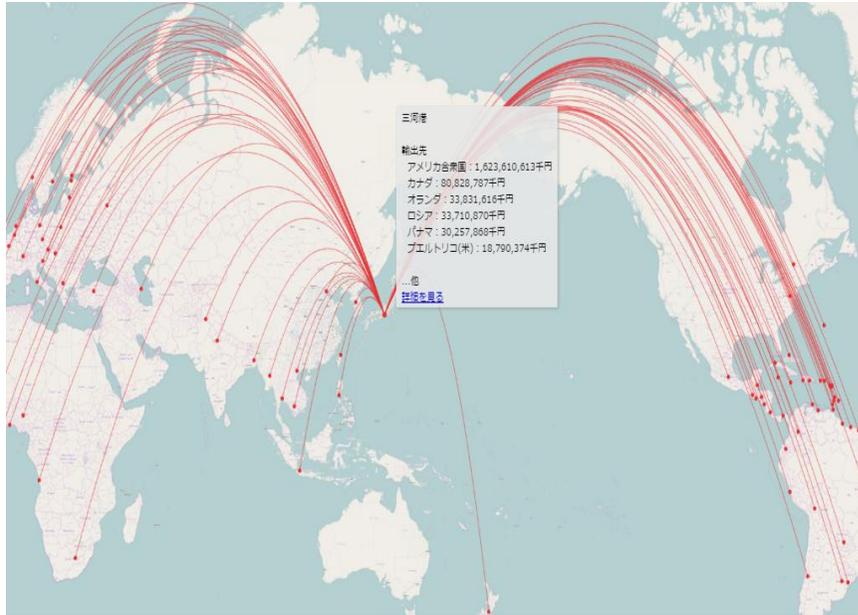
出願番号	セクション	主題事項	FIクラス	特許技術テーマ名	特許権者	出願年月日
0000001	繊維; 紙	繊維	糸	CAD	国立大学法人金沢大学	20YY/MM/DD
0000001	繊維; 紙	繊維	糸	CAD	〇〇株式会社	20YY/MM/DD
0000002	繊維; 紙	繊維	織成	織機の開口装置	株式会社□□	20YY/MM/DD

⋮

1 - 6. 輸出入花火図 (データ出所：財務省「貿易統計」)

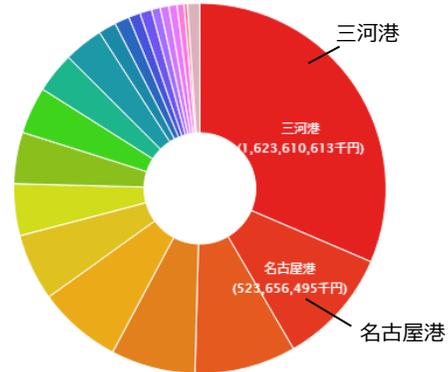
- 162の税関官署について（一部統廃合等あり）、品目別・取引相手国別に、輸出入金額及び数量の推移をマップ上やグラフで把握することで、税関官署周辺地域の**海外展開支援施策の検討**などに活用できる。
 - 輸出先・輸入先の過去からの推移・時系列での変化から、当該地域の**貿易構造の変化**をつかむことができる。
- ※データは、1988年から2013年（毎年）。

税関官署別に各国との取引を表示
(輸出、三河港)

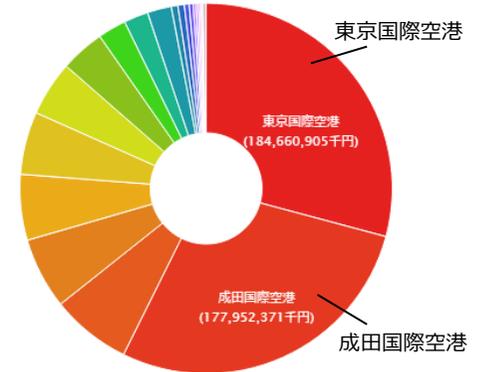


税関別に表示
(対アメリカ合衆国、車両・航空機、船舶及び輸送機器関連品)

輸出額
2013年

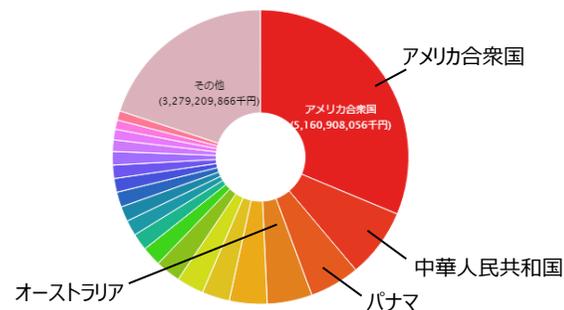


輸入額
2013年



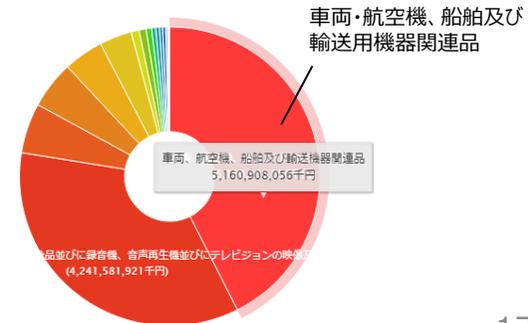
取引国別に表示：三河港
(車両・航空機、船舶及び輸送機器関連品)

輸出額
2013年



品目別に表示：三河港
(対アメリカ合衆国)

輸出額
2013年

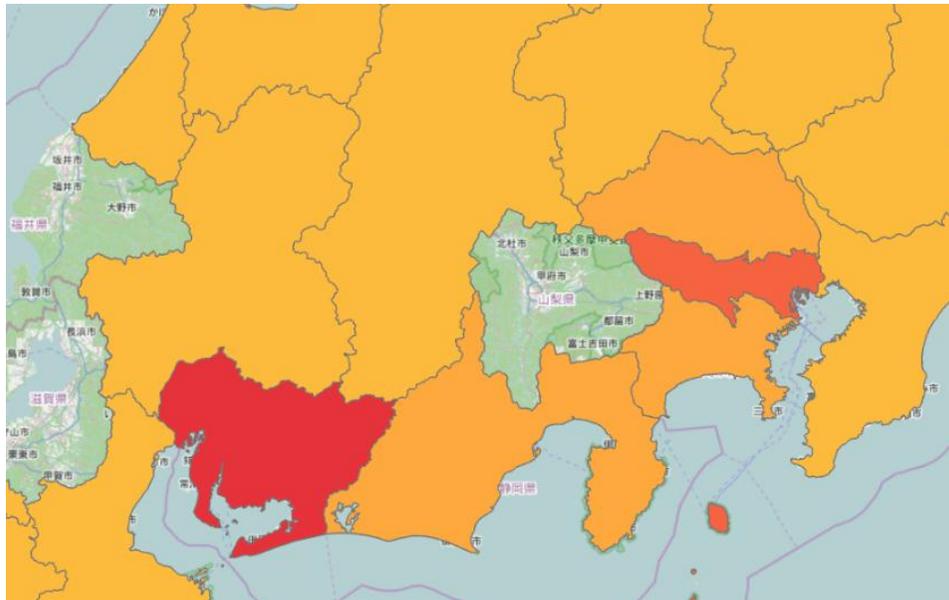


1-7. 海外への企業進出動向

(データ出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工)

- 都道府県単位で、**日本企業の海外への進出状況（海外現地法人数）**を、業種別（中分類）、国別に把握することで、過去の**海外展開支援施策の評価**を行うことができ、今後の海外展開支援施策の検討に役立つ。
 - また、過去からの推移を見ることで、**地域の海外展開のトレンドを分析**することができる。
- ※データは、1995年から2013年（毎年）。集計対象となる企業数は約4,500社。全数（6,400社）の7割程度の企業数を把握。

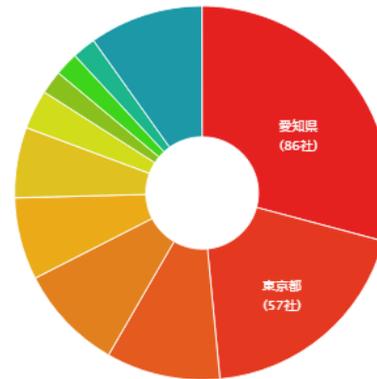
海外現地法人数をヒートマップで表示
(タイ、輸送用機械器具製造業)



都道府県別の企業の進出状況を割合や推移で表示
(タイ、輸送用機械器具製造業)

都道府県別の企業進出数

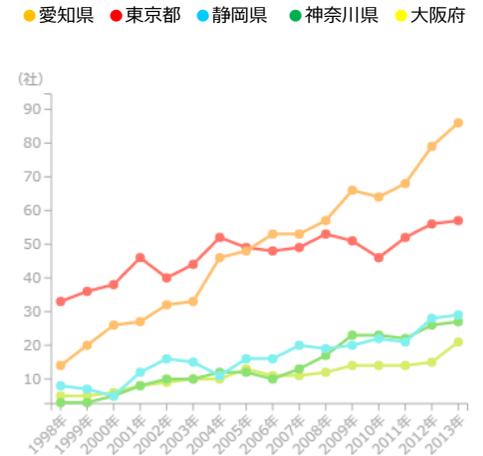
2013年



- 1位 愛知県 86社 (29.15%)
- 2位 東京都 57社 (19.32%)
- 3位 静岡県 29社 (9.83%)
- 4位 神奈川県 27社 (9.15%)
- 5位 大阪府 21社 (7.11%)

都道府県別の企業進出数推移

総数



2. 農業マップ°

2 - 1. 農業花火図

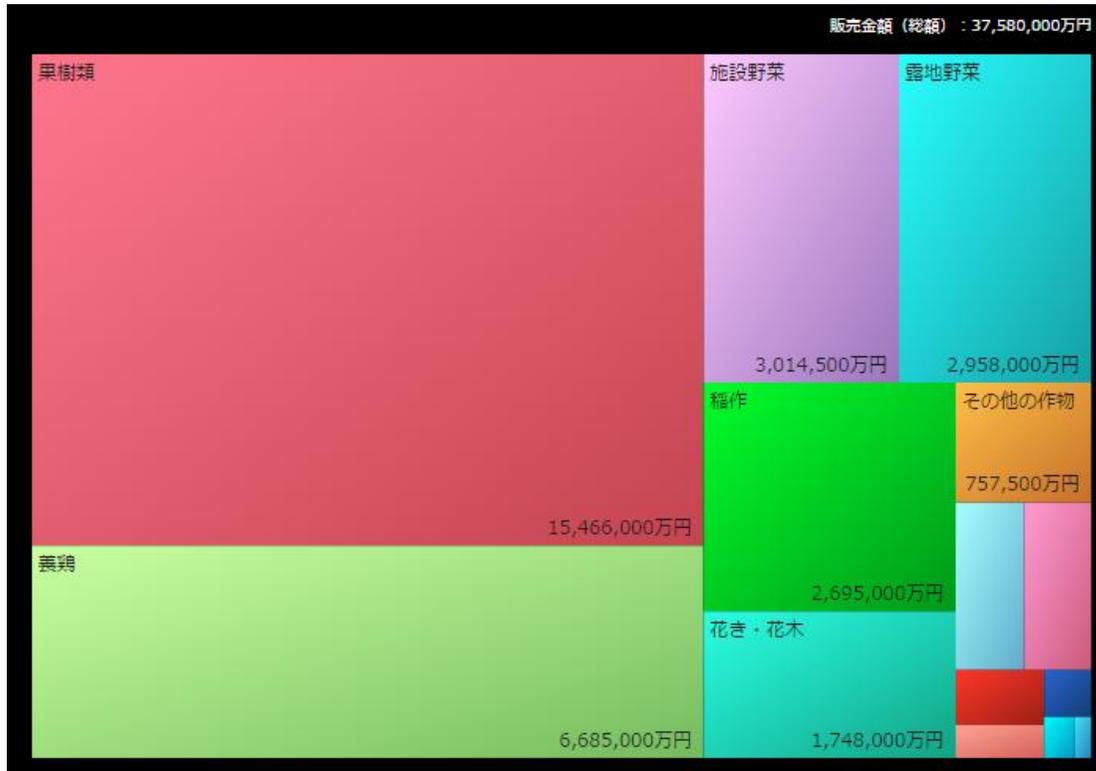
2 - 2. 農産物販売金額

2 - 3. 農地分析

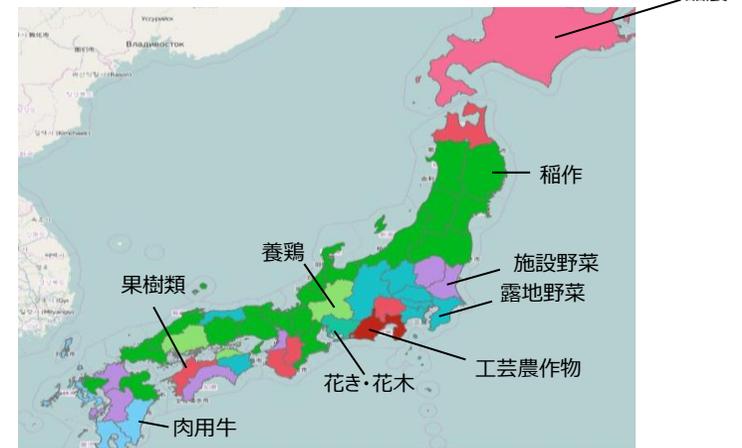
2-1. 農業花火図 (データ出所：農林水産省「農林業センサス」再編加工)

○都道府県・市区町村・旧市区町村（約12,000 [昭和25年当時]）単位で、農業16部門別の販売金額を表示し、地域の**農業の全体像を把握**することが可能。自地域のみならず、周辺地域の稼いでいる農業部門を把握することができるため、**広域的な視点で農業振興**を検討することが可能。
※データは、2005年と2010年。農業部門別の販売金額は推計値。

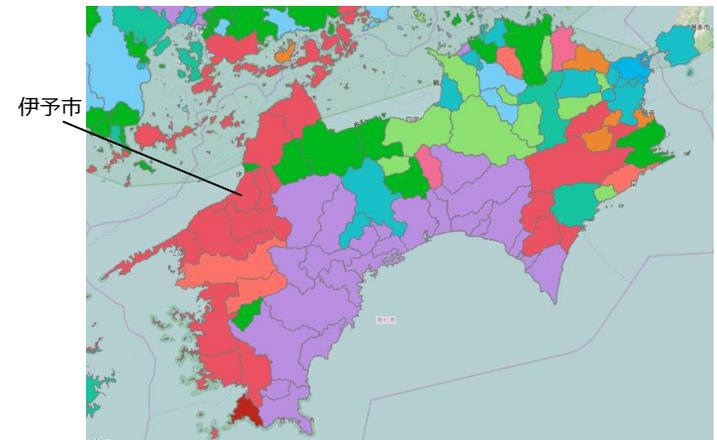
農業部門別の販売金額を表示（愛媛県伊予市）



販売金額の多い農業部門を地図上で表示



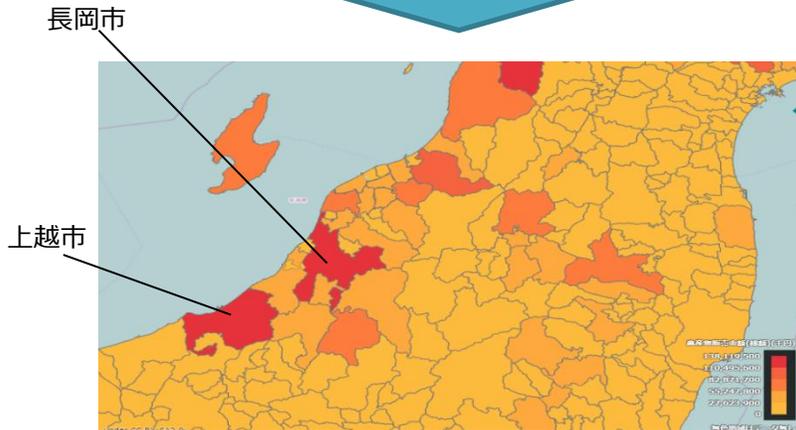
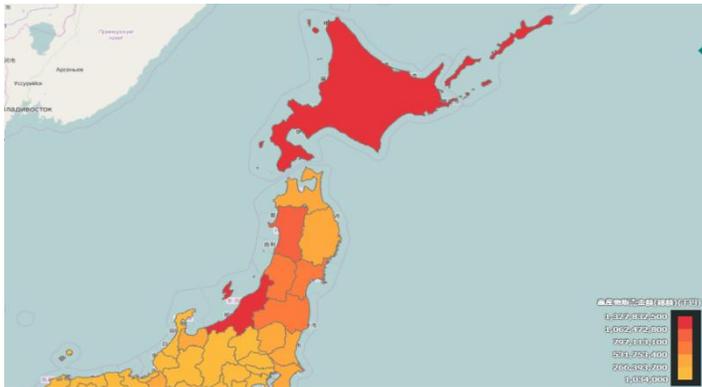
市区町村単位で詳細を表示



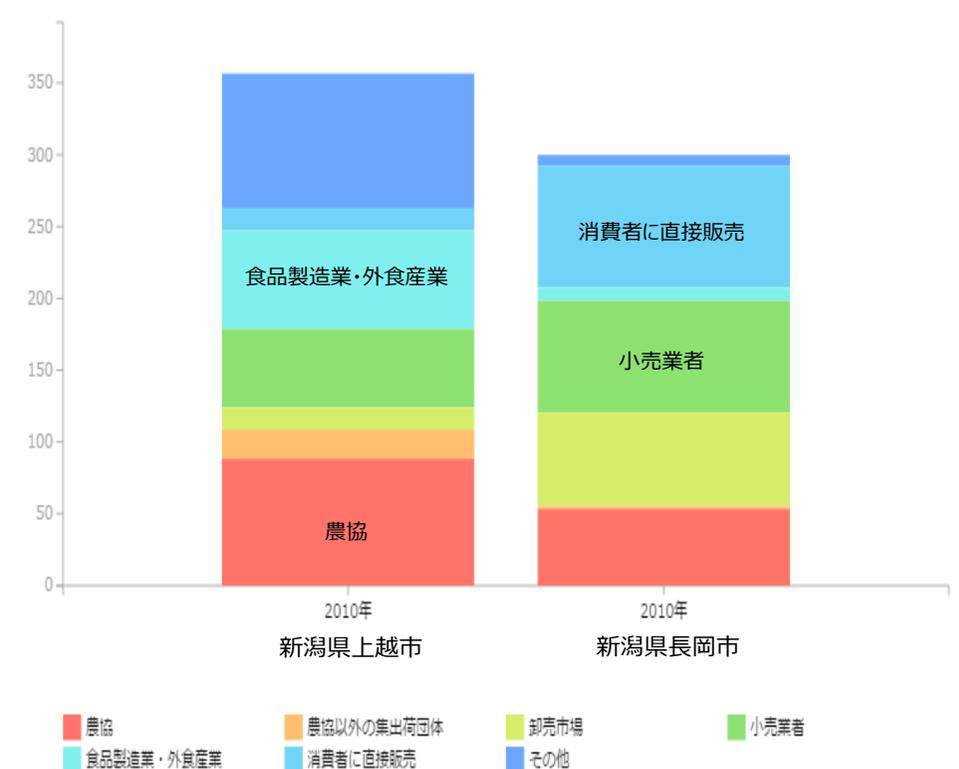
2-2. 農産物販売金額 (データ出所：農林水産省「農林業センサス」再編加工)

- 都道府県・市区町村・旧市区町村（約12,000 [昭和25年当時]）単位で、農産物の販売金額等をマップやグラフで表示し、**農業で稼いでいる地域とその分布を把握することで、農業経営者への効率的かつ効果的な経営支援が可能**となる。
- また、すべての農産物の販売金額について、販売先別（農協、小売業者、卸売市場等）に表示することが可能。
※データは、2005年と2010年。農業部門別の販売金額は推計値。

農業の販売金額をマップに表示（稲作）



農産物の出荷先別の販売金額の構成を比較（すべての農産物）



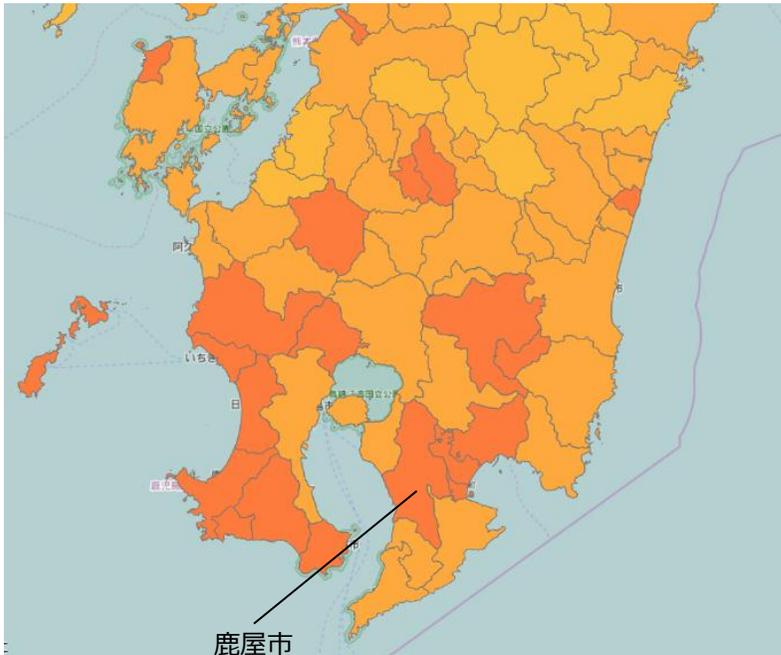
2-3. 農地分析

(データ出所：農林水産省「農林業センサス」再編加工)

○都道府県・市区町村・旧市区町村（約12,000 [昭和25年当時]）単位で、経営耕地面積や農地の利活用状況（農地流動化率や耕作放棄地率）などをマップ上に表示し、**農地の有効活用策の検討や新規就農者の受入等の検討に役立てる。**

※データは、2005年と2010年。

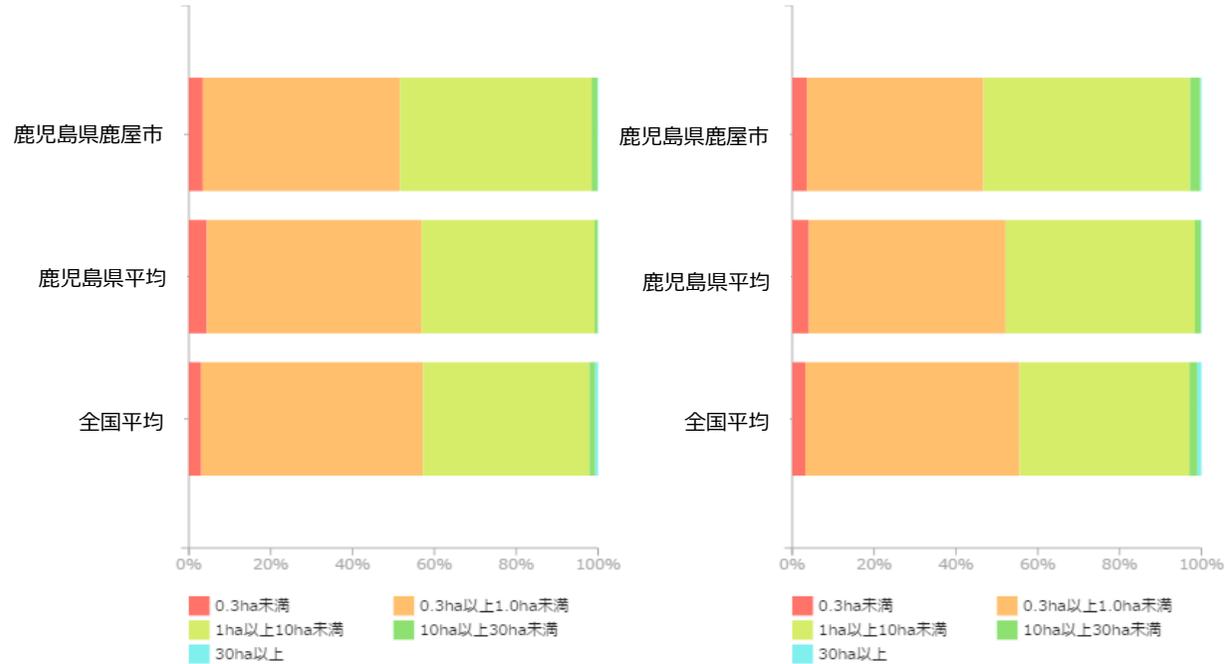
農地流動化率の状況をヒートマップで表示



経営耕地面積規模別の経営体数構成比を比較

2005年

2010年



3. 観光マップ

3 - 1. From-to分析 (滞在人口)

3 - 2. 滞在人口率

3 - 3. メッシュ分析 (流動人口)

3 - 4. 外国人訪問分析

3 - 5. 外国人滞在分析

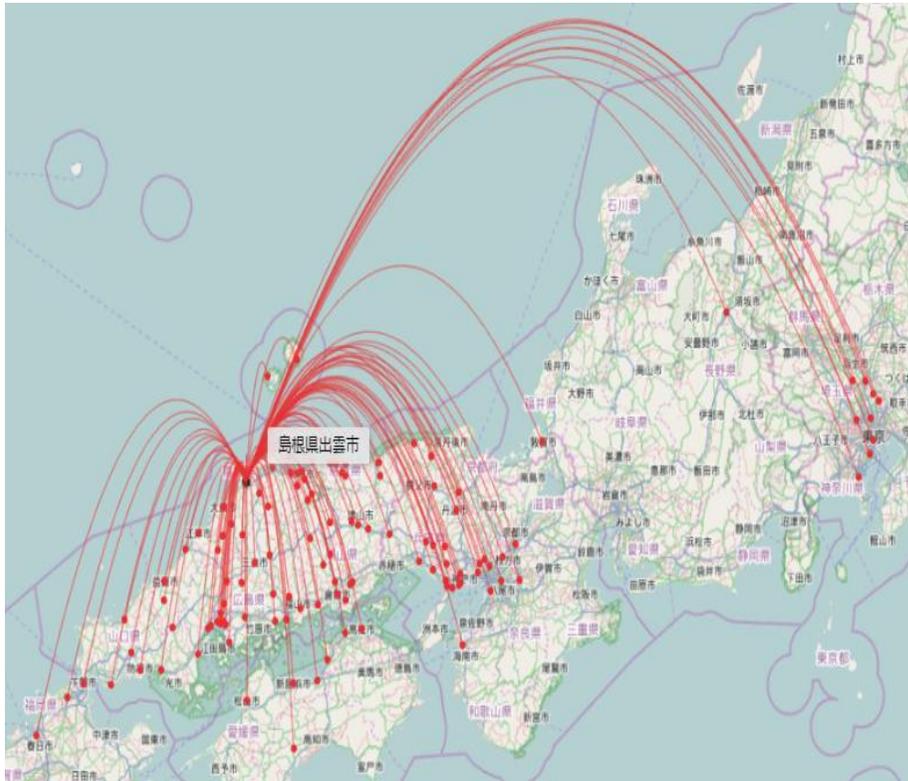
3 - 6. 外国人メッシュ分析

3 - 1. From-to分析 (滞在人口) (データ出所：株式会社Agoop「流動人口データ」)

○ある都道府県、市区町村に2時間以上滞在した人が、どこの都道府県・市区町村から来たかを平日・休日別に把握することで、どの地域に観光パンフレットを配布するかなど**観光戦略の立案**に活用できる。

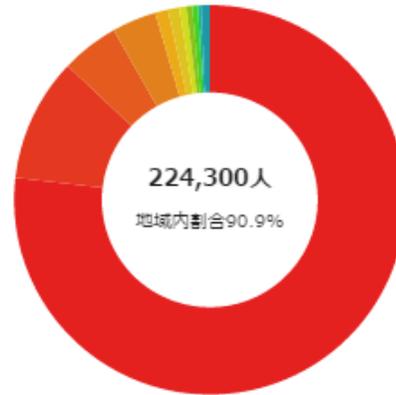
※携帯電話のアプリを利用した人数を国勢調査の夜間人口に拡大推計。アプリの利用者数は年間100万人。

滞在人口の表示 (島根県出雲市)



島根県内から出雲市への滞在人口

(市区町村単位)

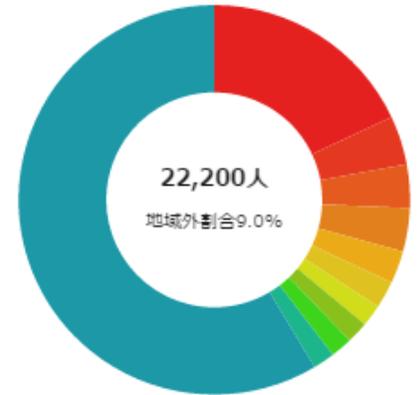


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 島根県出雲市 172,300人 (76.8%)
- 2位 島根県松江市 23,000人 (10.2%)
- 3位 島根県雲南市 10,700人 (4.7%)
- 4位 島根県大田市 8,200人 (3.6%)
- 5位 島根県浜田市 2,400人 (1.0%)
- 6位 島根県安来市 2,100人 (0.9%)
- 7位 島根県益田市 1,300人 (0.5%)
- 8位 島根県江津市 1,100人 (0.4%)
- 9位 島根県奥出雲町 1,000人 (0.4%)
- 10位 島根県坂南町 600人 (0.2%)
- その他 1,600人 (0.7%)

島根県外から出雲市への滞在人口

(市区町村単位)



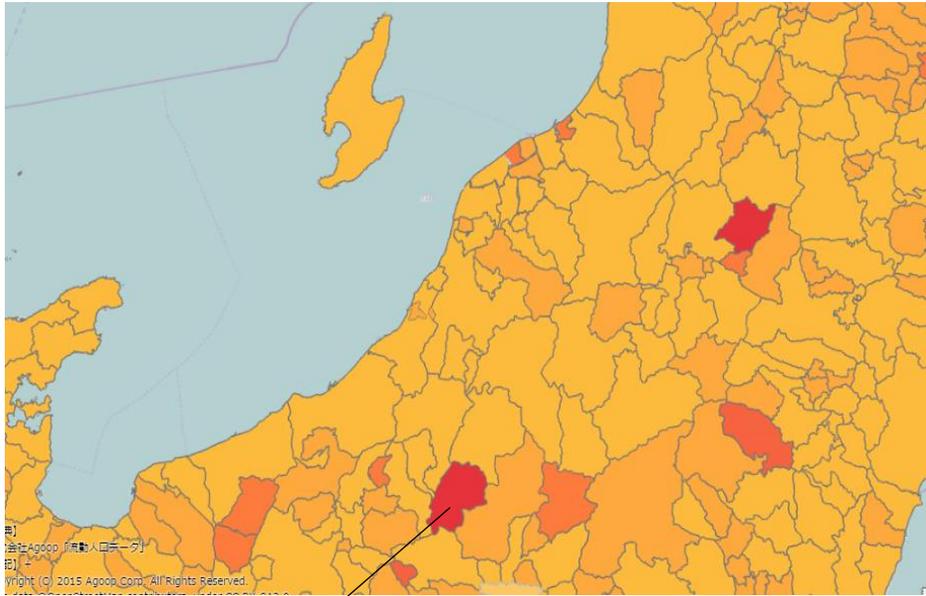
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 鳥取県米子市 4,000人 (18.0%)
- 2位 岡山県真庭市 900人 (4.0%)
- 3位 鳥取県鳥取市 800人 (3.6%)
- 4位 鳥取県伯耆町 800人 (3.6%)
- 5位 鳥取県境港市 600人 (2.7%)
- 6位 広島県三次市 500人 (2.2%)
- 7位 広島県福山市 400人 (1.8%)
- 8位 鳥取県湯梨浜町 400人 (1.8%)
- 9位 岡山県倉敷市 400人 (1.8%)
- 10位 広島県広島市安佐北区 400人 (1.8%)
- その他 13,000人 (58.5%)

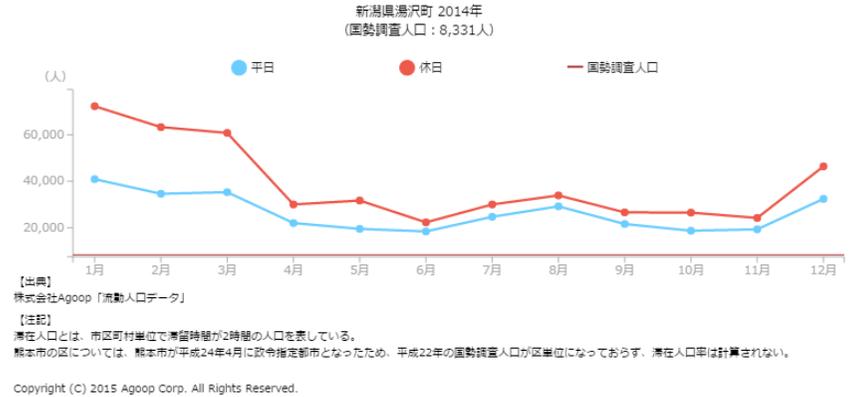
3 - 2. 滞在人口率 (データ出所：株式会社Agoop「流動人口データ」)

- 市区町村単位で、平日・休日別、時間帯別の滞在人口を表示することで、自地域は、平日・休日ではいつ滞在人口が多いのか、月別で見るといつ滞在人口が増えるのかを把握し、他の目指すべき地域と比較・分析することで、観光戦略を立てることができる。
 - また、滞在人口率（滞在人口÷当該自治体の人口）を地域の集客力や地域活性化のKPIとすることができる。
- ※携帯電話のアプリを利用した人数を国勢調査の夜間人口に拡大推計。アプリの利用者数は年間100万人。

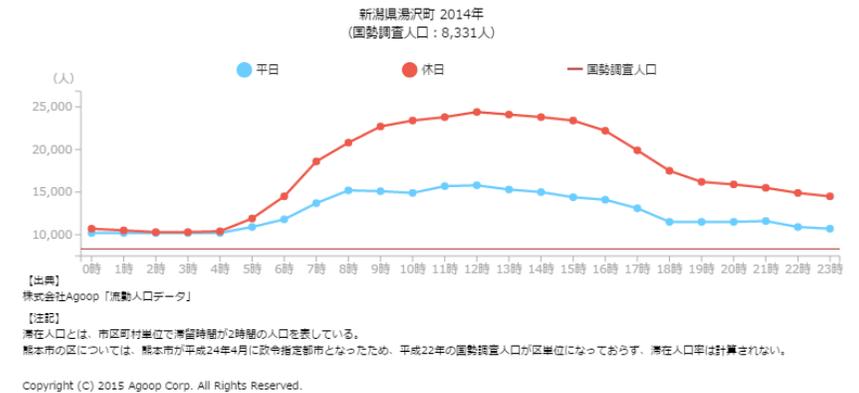
滞在人口率をヒートマップで表示



月別の滞在人口を表示 (新潟県湯沢町)



時間帯別の滞在人口を表示 (新潟県湯沢町)



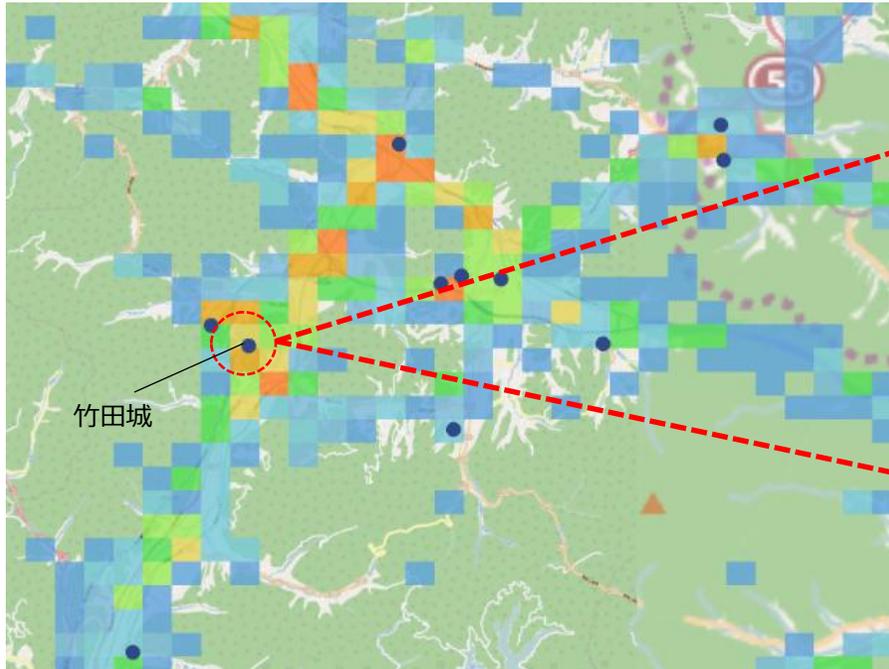
3-3. メッシュ分析 (流動人口)

(データ出所：株式会社Agoop「流動人口データ」、中小企業庁「地域資源情報」)

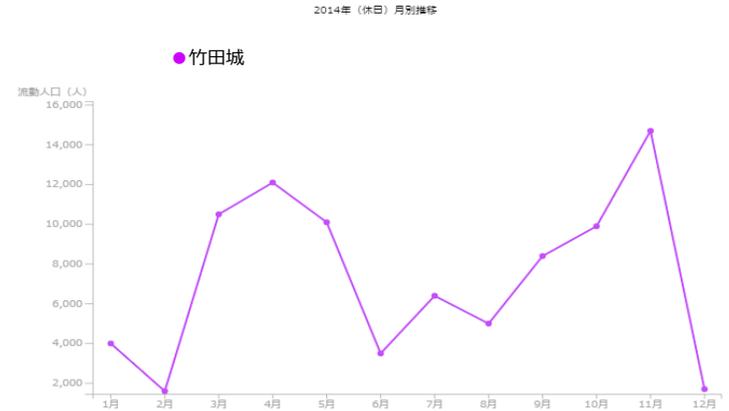
○500mメッシュ (政令指定都市は250mメッシュ) 単位で、月別・時間単別の流動人口の集積度合いをヒートマップで表示できる。また、任意に指定した範囲における、月別・時間単位別の流動人口をグラフで表示することで、人気の観光スポットを把握するとともに、**過密地域から周辺地域にいかにつ導 (周遊)** するかという、観光戦略を立てることができる。

※携帯電話のアプリを利用した人数を国勢調査の夜間人口に拡大推計。アプリの利用者数は年間100万人。

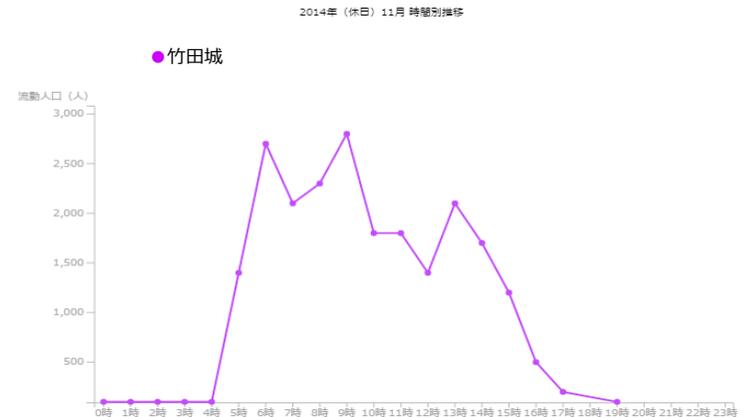
流動人口をメッシュで表示 (兵庫県朝来市付近)



月別の推移を表示 (2014年)



時間帯別の推移を表示 (2014年11月)

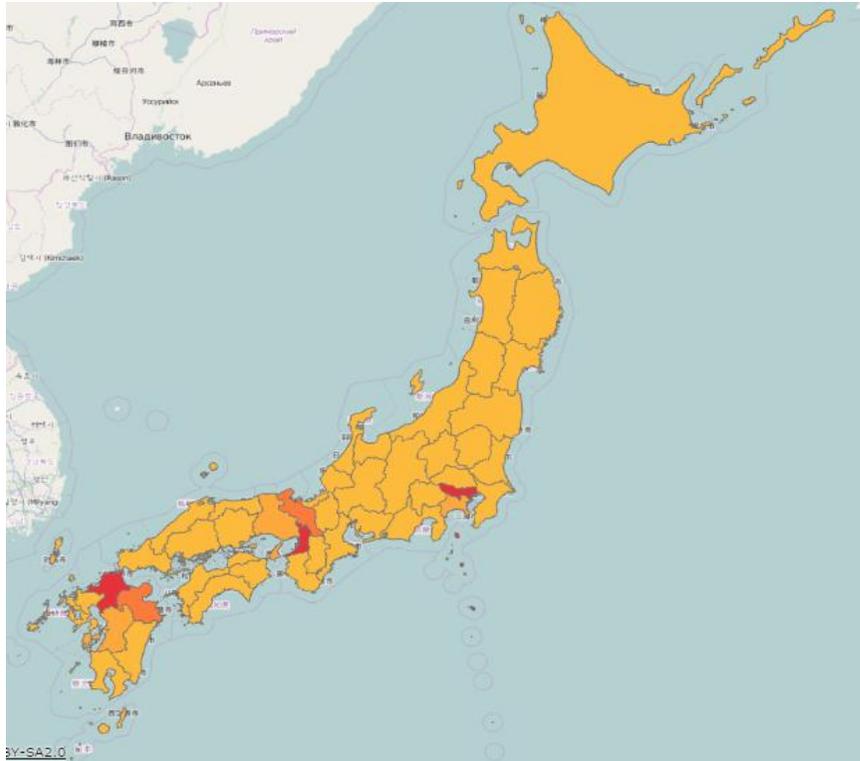


3 - 4. 外国人訪問分析

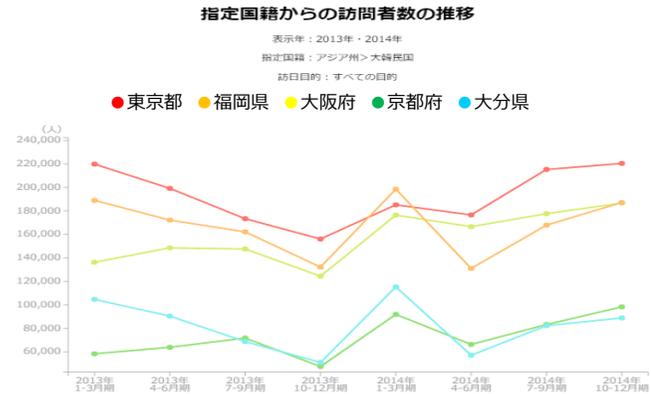
(データ出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客数」)

○国籍別・訪日目的別（「すべての目的」 or 「観光・レジャー目的」）の外国人の訪問人数を、都道府県単位でマップやグラフで表示し、**どの国からの観光客に対して観光施策を重点的に展開していくべきかを検討することができる。**
 ※データは、2011年4-6月から2015年1-3月（四半期、年次）。訪日外国人消費動向調査の外国人訪問率に訪日外客数（法務省「出入国管理統計年報」より算出）をかけて、訪問者数を推計。調査対象者は年間約28,000人。

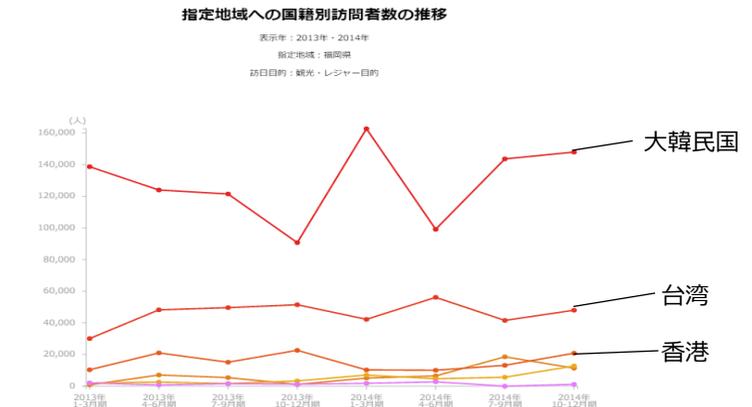
訪日外客数をマップに表示
 (大韓民国、観光・レジャー目的)



指定国籍からの訪問者数の推移を表示 (大韓民国)



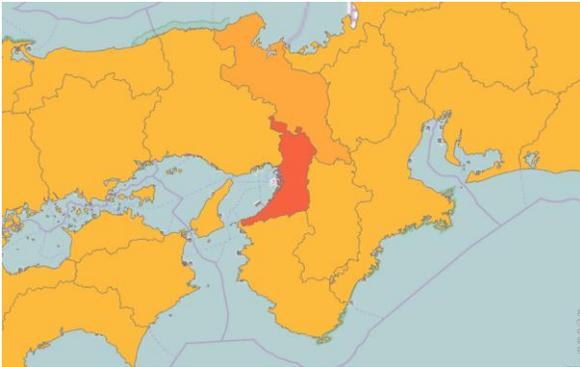
国籍ごとの訪問者数の推移を表示 (福岡県)



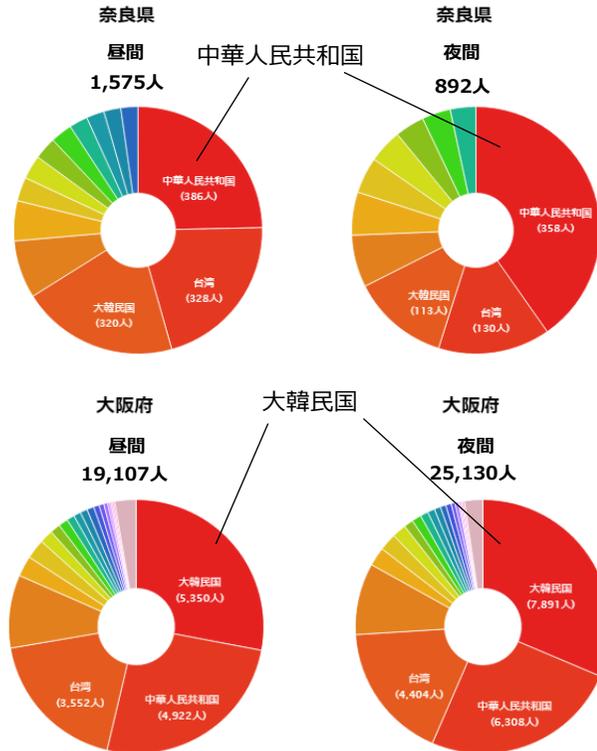
3 - 5. 外国人滞在分析 (データ出所：株式会社NTTドコモ「モバイル空間統計」)

- 都道府県・市区町村への外国人の滞在状況を、月別に、**昼間（14時）・夜間（4時）**に分けて表示することで、**どの国からの観光客に対して観光施策を重点的に展開していくべきか検討することができる。**都道府県単位については国籍別に表示することも可能。
 - 昼間と夜間に分けて、国別の外国人の平均的な滞在人数を比較できるため、例えば、外国人観光客が**昼間は自地域に滞在したものの、夜間は別の都道府県で宿泊していること**など（又はその逆）を把握できる。
- ※データは、2014年9月から2015年2月（毎月）。携帯のローミングデータを用いており、年間約250万人分のデータを実際の入国データ（法務省の「出入国管理統計年報」）を基に拡大推計を行っている。

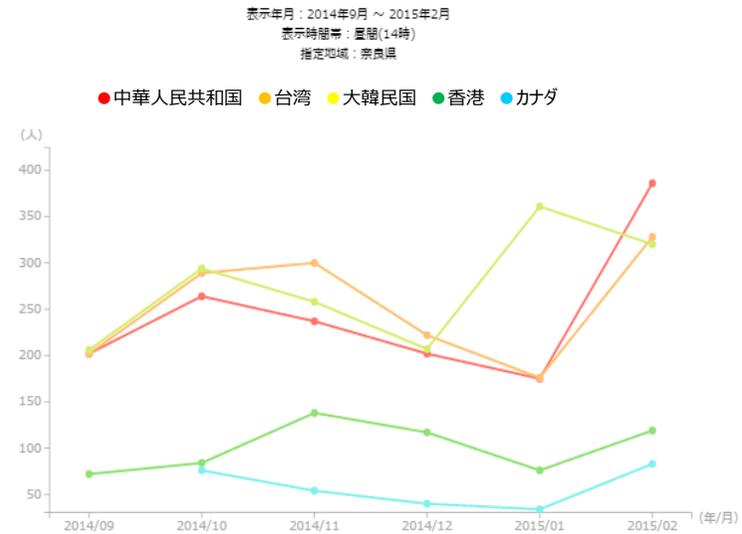
国籍毎に訪れた人数を都道府県にマップ表示
(中華人民共和国)



平均滞在人口をグラフで表示
(奈良県、大阪府)



国籍別の滞在人口の推移を表示 (奈良県)

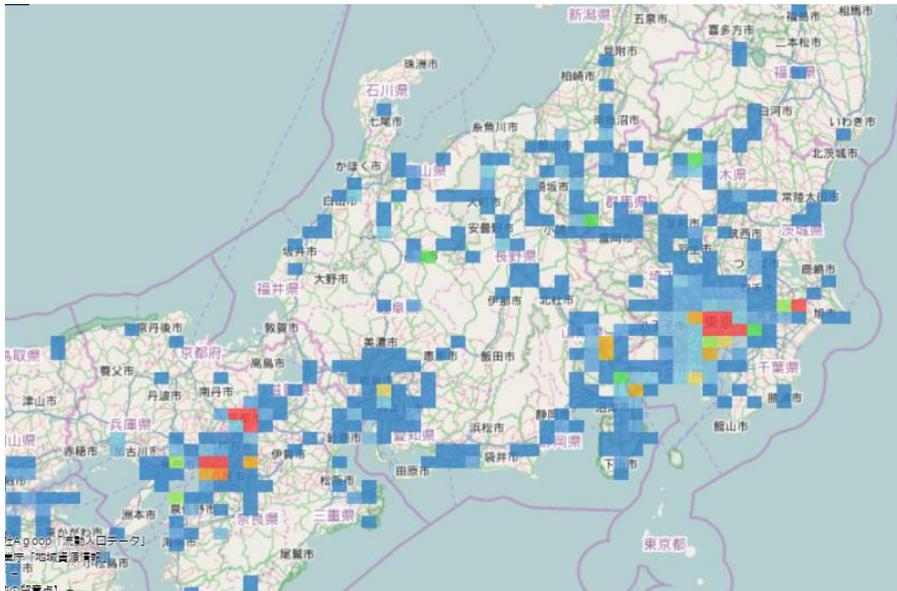


3 - 6. 外国人メッシュ分析

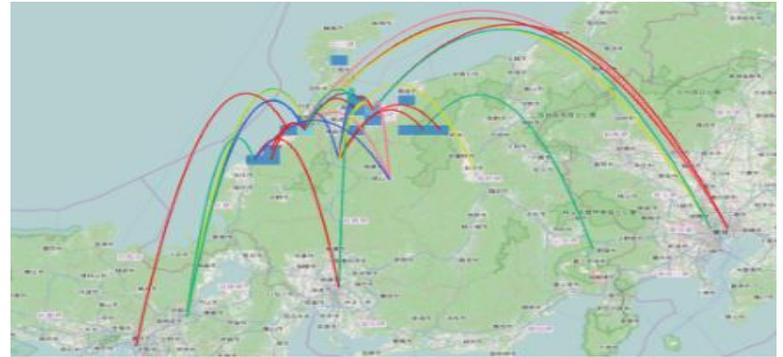
(データ出所：株式会社ナビタイムジャパン「インバウンドGPSデータ」)

- 国籍別の外国人の滞在状況を、10kmメッシュ単位で表示することで、人気スポットや、訪れている数が少なく、**今後重点的にPRしていくべきと思われるスポットを把握**することができる。また、1kmメッシュ単位でより細かい地域の分析が可能（国籍別データについては非表示）。
 - また、10kmメッシュ単位については、**メッシュ間の外国人の移動関係を表示**（国籍別データについては非表示）することで、観光の地域間連携を検討することができる。
- ※データは、2014年11月から2015年4月の半年間の積算（メッシュ内に30分以上連続して記録された人数。携帯の端末情報を用いており、半年間で約2万5千人のデータ量）。3人未満のメッシュについては秘匿。

10kmメッシュで国籍別に滞在者数を表示



10kmメッシュ単位で地域間の滞在相関を表示
(石川県・富山県との相関)



1kmメッシュで滞在者数を表示



4. 人口マップ°

4 - 1. 人口構成

4 - 2. 人口増減

4 - 3. 人口の自然増減

4 - 4. 人口の社会増減

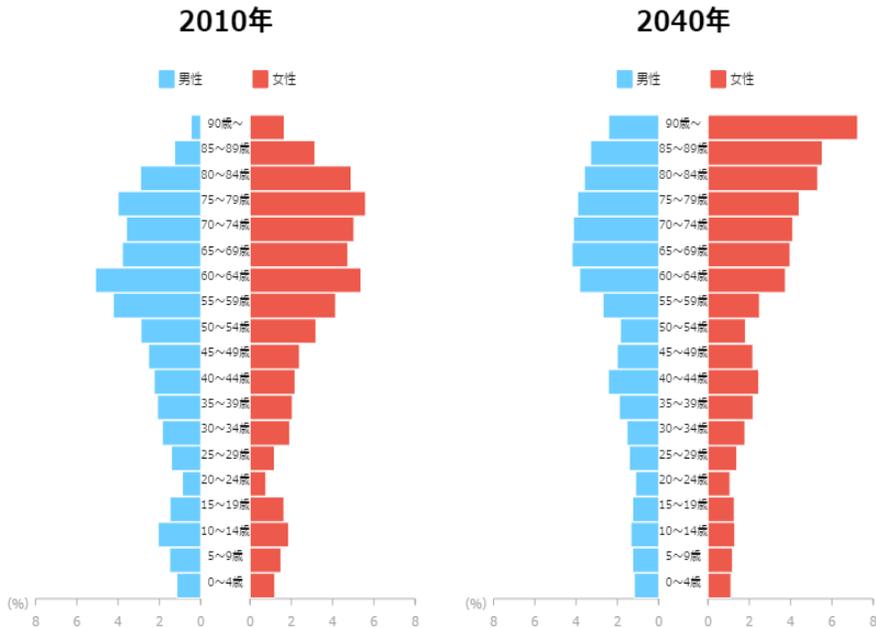
4 - 5. 将来人口推計

4-1. 人口構成

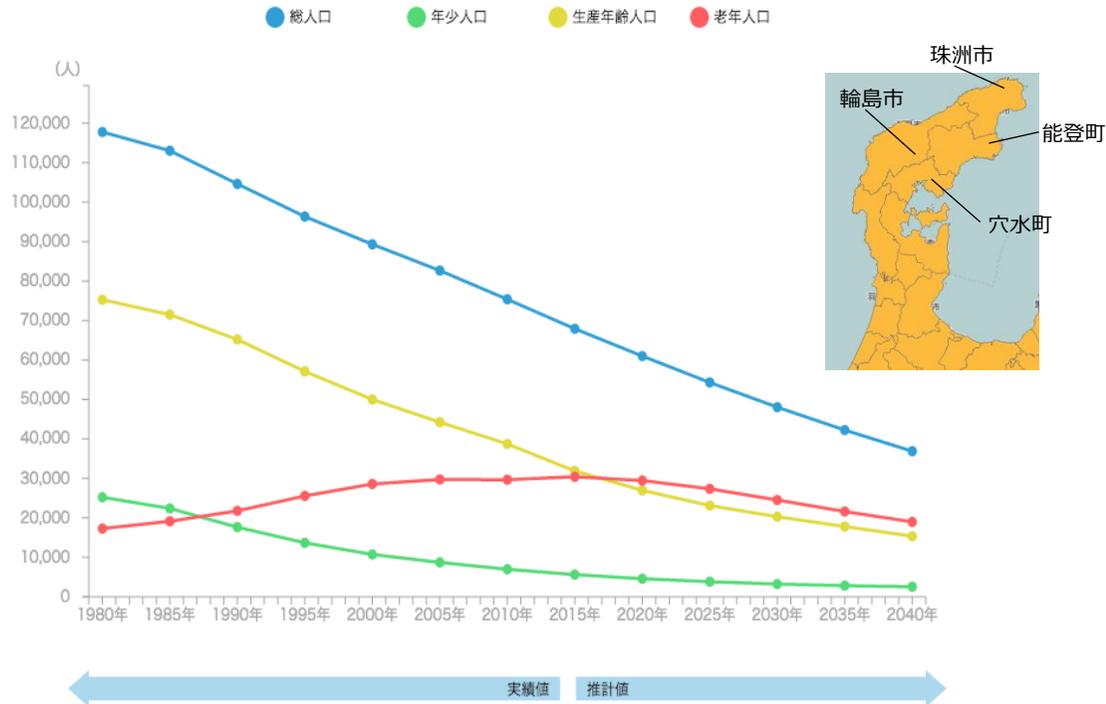
(データ出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口推計」)

- 都道府県・市区町村単位で、年齢階級別（推移は年齢3区分別）に人口構成や人口推移を人口ピラミッドや折れ線グラフの形で表示することで、今後の**インフラ整備の方向性**、**医療・福祉政策等**を検討することができる。
 - また、**複数自治体をまとめる形**で人口構成や人口推移を把握・予想することができるため、今後の**政策連携の議論**にも活用できる。
- ※都道府県単位のデータは、1960年から2040年、市区町村単位のデータは、1980年から2040年（いずれも5年刻み）。

人口ピラミッドを表示（石川県珠洲市）



複数地域を合算した人口推移を表示
 (「奥能登」4市町(珠洲市、輪島市、能登町、穴水町))



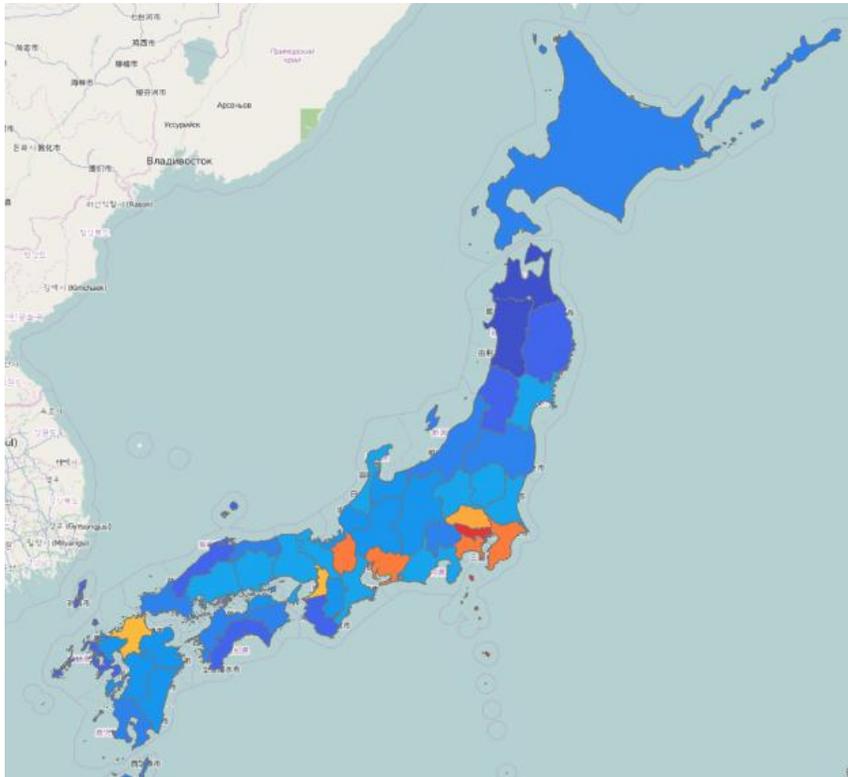
4-2. 人口増減

(データ出所：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」他)

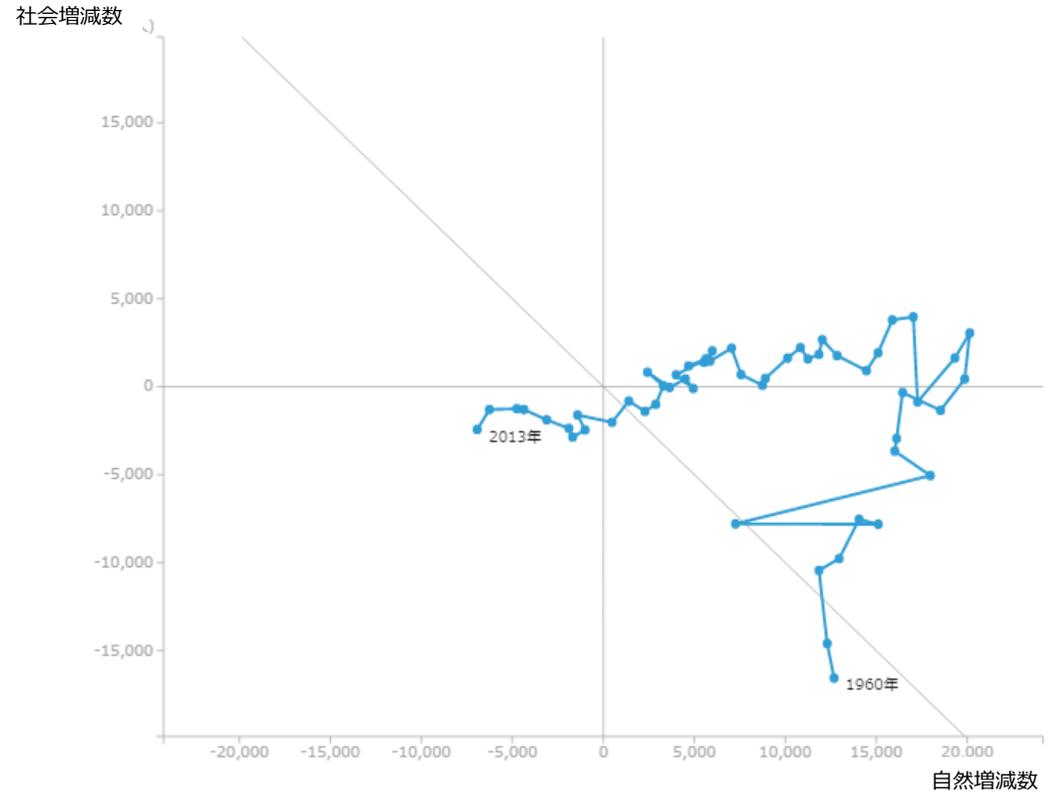
○都道府県・市区町村単位で、人口の増減率を表示できる。また、長期的な人口の増減の要因を**自然増減（出生数、死亡数）**と**社会増減（転入数、転出数）**に分けて分析することができ、人口維持のための要因別の施策について検討することができる。

※人口増減のデータは、都道府県単位では、1960年から2040年、市区町村単位では、1980年から2040年（いずれも5年刻み）。人口の自然増減・社会増減のデータは、都道府県単位では、1960年から2013年、市区町村単位では、1994年から2013年（いずれも毎年）。

人口増減率をヒートマップで表示



人口の自然増減と社会増減の推移を表示（群馬県）



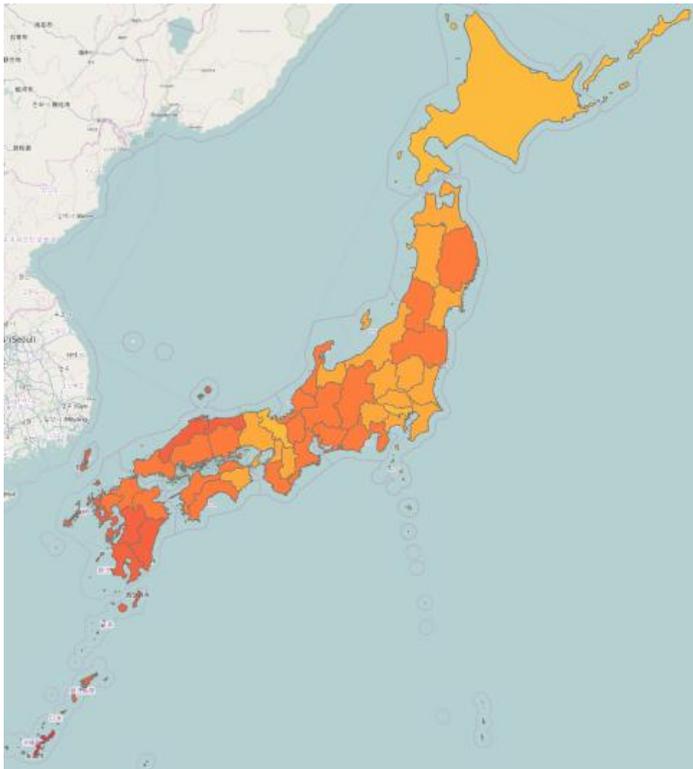
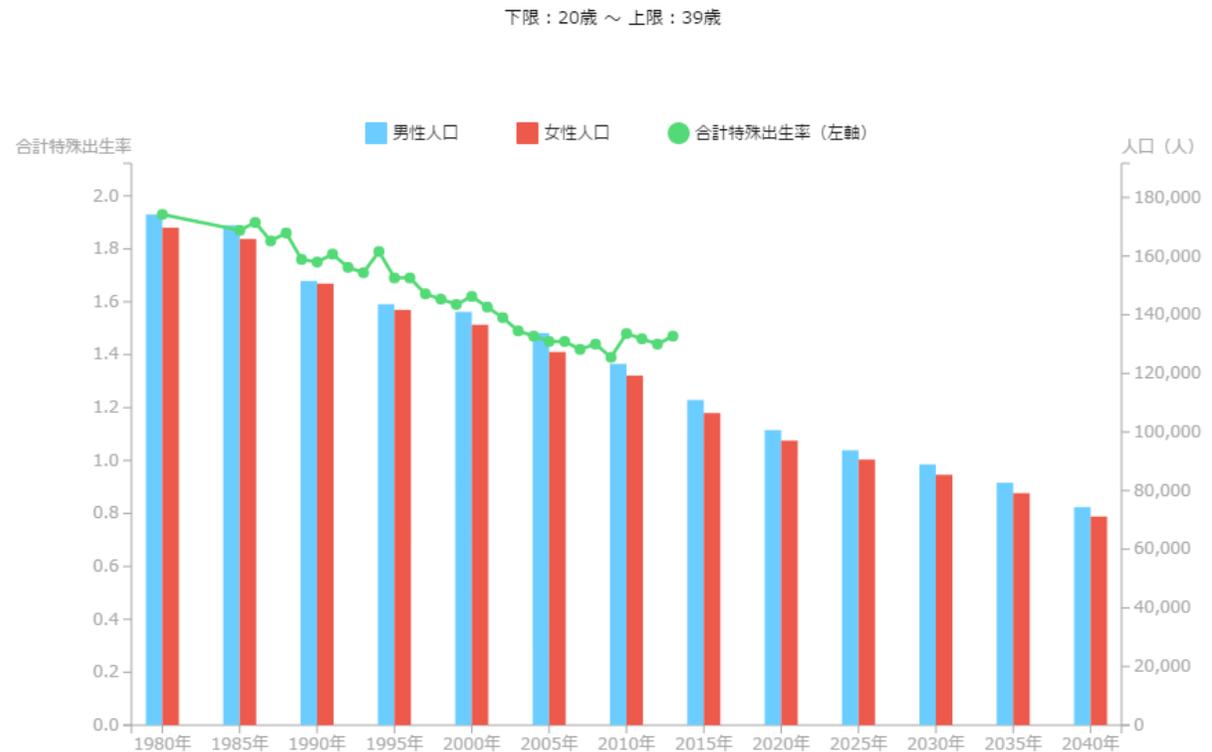
4-3. 人口の自然増減

(データ出所：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」他)

○都道府県・市区町村単位で、人口の自然増減の要因の一つである、**合計特殊出生率の推移**を把握することができる。また、**男女別・年齢階級別の人口**も同時に表示することができ、出生数増加のための基礎資料として活用できる。

※都道府県単位のデータは、1980年及び1985年から2013年（毎年）、市区町村単位のデータは2000年、2005年、2010年（前後合わせて5年間の平均値）。

合計特殊出生率をヒートマップで表示

合計特殊出生率と人口（20～39歳）の推移を表示
(山形県)

4-4. 人口の社会増減 (データ出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

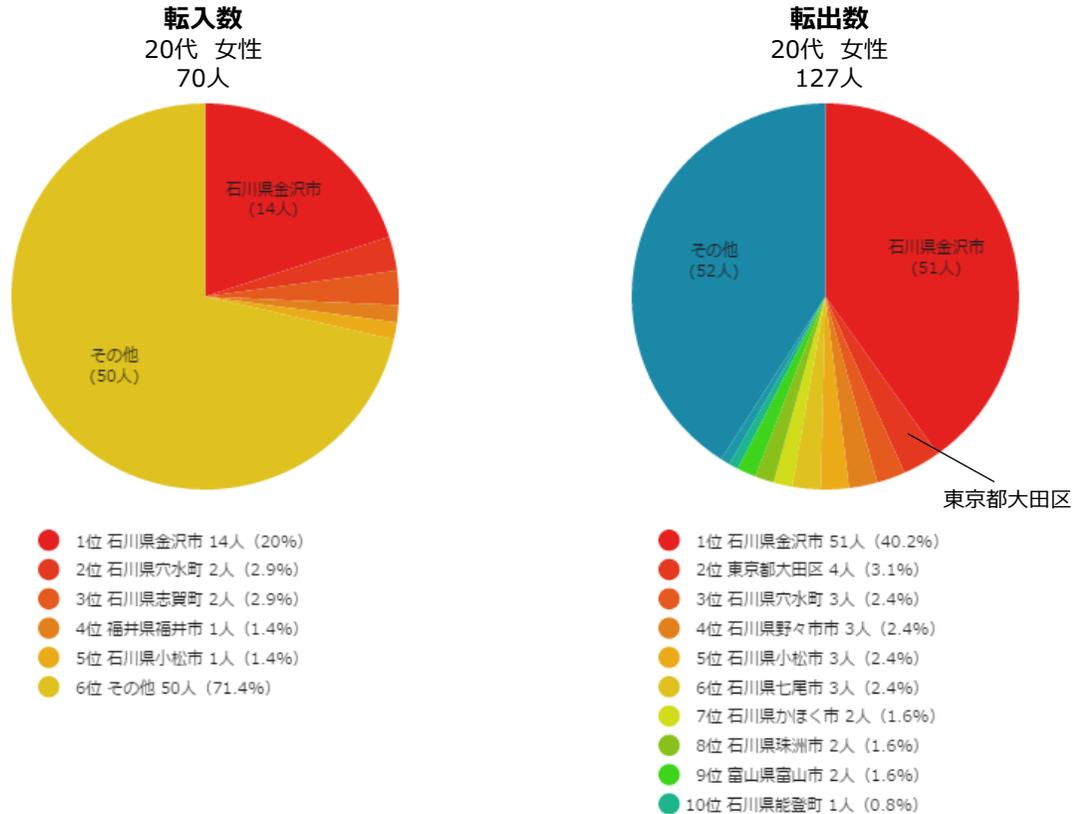
- 男女別かつ年齢階級別に、ある都道府県・市区町村からどの都道府県・市区町村へ、どれくらい人口流出があるかを表示することで、効果的な**人口流出防止対策**を検討することができる(「人口ダム論」の検討)。
 - 男女別かつ年齢階級別で、どの都道府県・市区町村からある都道府県・市区町村へ、どれくらい人口流入があるのかを表示することで、効果的な**人口流入促進策**を検討することができる(「人口ダム論」の検討)。
- ※データは、2012年から2014年(毎年)。

転出超過の状況を表示(石川県輪島市)



東京都大田区

具体的な転出入先を表示(石川県輪島市)



4 - 5. 将来人口推計

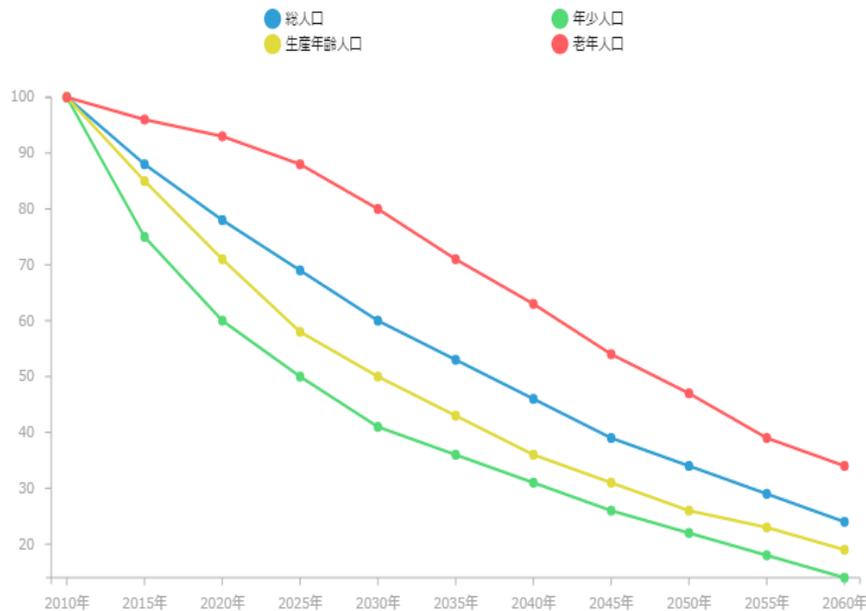
(データ出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口推計」)

○都道府県・市区町村単位で、将来の人口推移や人口増減に対する自然増減と社会増減の影響度を表示することで、今後、**自然増減対策と社会増減対策のどちらを重視すべきかの検討**ができる。

※将来人口のデータは、2010年から2040年（5年単位）。福島県については、県単位での推計のみ。

**年齢3区分別の人口推移（2010年=100）を表示
（徳島県三好市）**

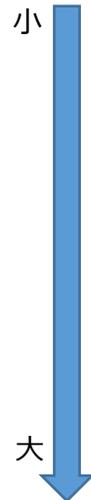
年齢3区分別人口推移



**自然増減と社会増減の影響度を表示
（徳島県内自治体）**



		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040年)	1		北島町	石井町			2 (8.3%)
	2		藍住町、上勝町	徳島市、上板町、松茂町、東みよし町、佐那河内村、鳴門市、阿波市、阿南市、吉野川市	板野町		12 (50%)
	3			海陽町、美馬市、牟岐町、小松島市	勝浦町		5 (20.8%)
	4			美波町、神山町	つるぎ町		3 (12.5%)
	5		那賀町	三好市			2 (8.3%)
	総計		4 (16.7%)	17 (70.8%)	3 (12.5%)		24 (100%)



5. 自治体比較マップ°

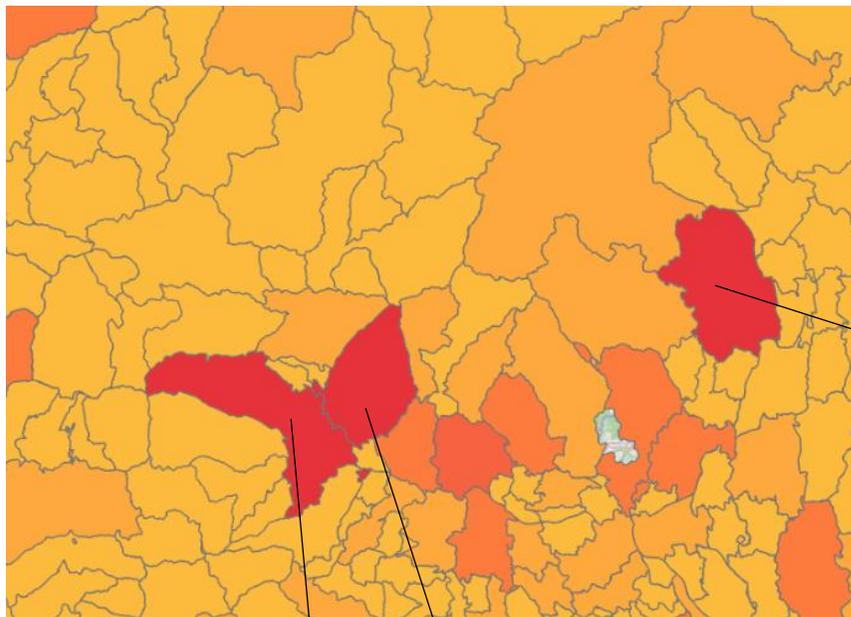
- 5 - 1. 経済構造 - 企業数、事業所数、従業者数
- 5 - 1. 経済構造 - 製造品出荷額等、年間商品販売額
- 5 - 1. 経済構造 - 付加価値額、労働生産性
- 5 - 2. 企業活動 - 創業比率
- 5 - 2. 企業活動 - 黒字赤字企業比率
- 5 - 2. 企業活動 - 経営者平均年齢（限定メニュー）
- 5 - 3. 労働環境 - 有効求人倍率、一人当たり賃金
- 5 - 4. 地方財政 - 一人当たり地方税、市町村民税法人分、固定資産税

5 - 1. 経済構造 - 企業数、事業所数、従業者数 (データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」他)

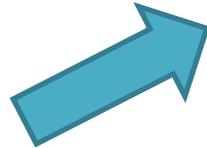
○都道府県・市区町村単位かつ業種別に、企業数、事業所数、従業者数を表示し、他地域と比較することで、自地域の業種別の強み・弱みを把握できる。

※データは、2009年と2012年。

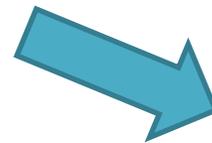
事業所数をヒートマップで表示 (全産業)



高崎市 前橋市



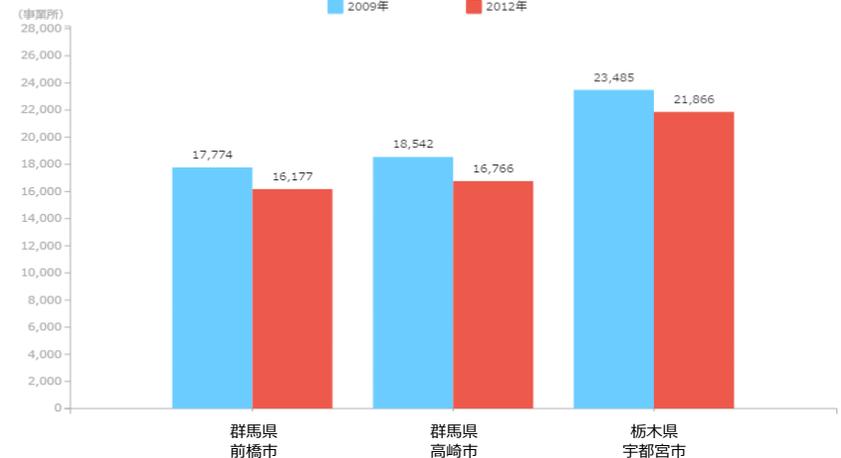
宇都宮市



地域間を比較

事業所数

産業：すべての大分類 > すべての中分類



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

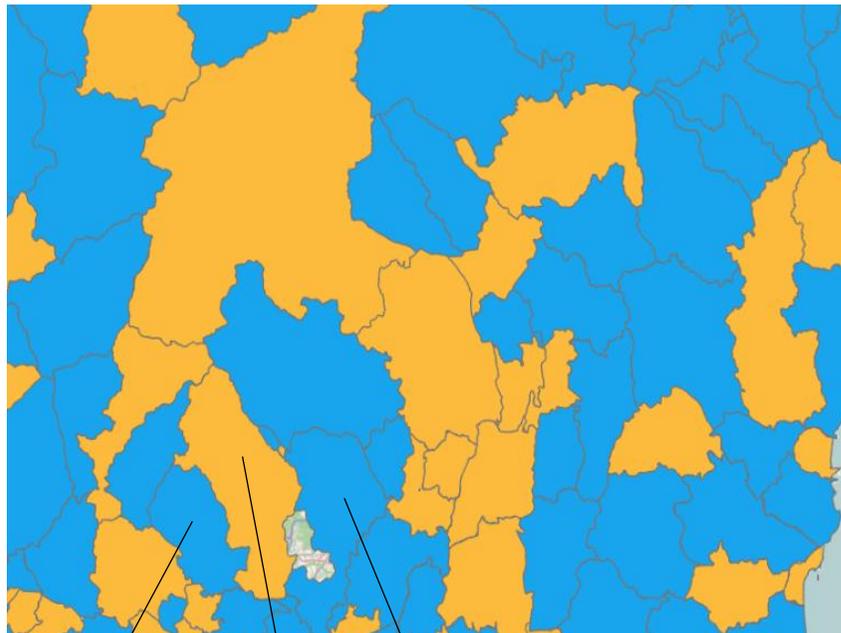
都道府県内	群馬県前橋市 2012年	全国
2位		60位
	上位市区町村	
	1位 大阪府大阪市	
	2位 愛知県名古屋市	
	⋮	

5-1. 経済構造－製造品出荷額等、年間商品販売額 (データ出所：経済産業省「工業統計調査」、「商業統計」)

○都道府県・市区町村単位で、製造品出荷額や年間商品販売額を表示し、他地域と比較することで、自地域における工業や商業の状況が把握でき、**製造業支援施策**や**商店街支援施策の検討**などが可能となる。

※製造品出荷額等のデータは、2008年から2012年で、業種は製造業（中分類）のみ。年間商品販売額のデータは、2007年が最新（2014年の商業統計確報が出た後（2017年3月以降）にアップデートを予定）で、業種は、卸売業（一括）と小売業（中分類）のみ。

年間商品販売額（小売業）をヒートマップで表示（図は増減率）

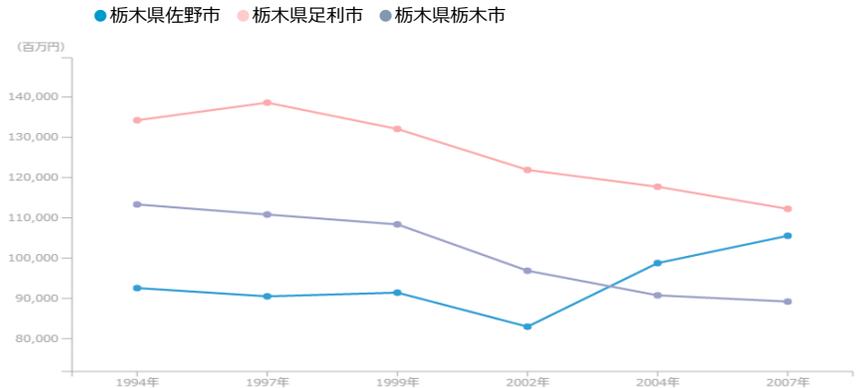


足利市 佐野市 栃木市

地域間を比較

年間商品販売額

産業：小売業 > すべての中分類



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

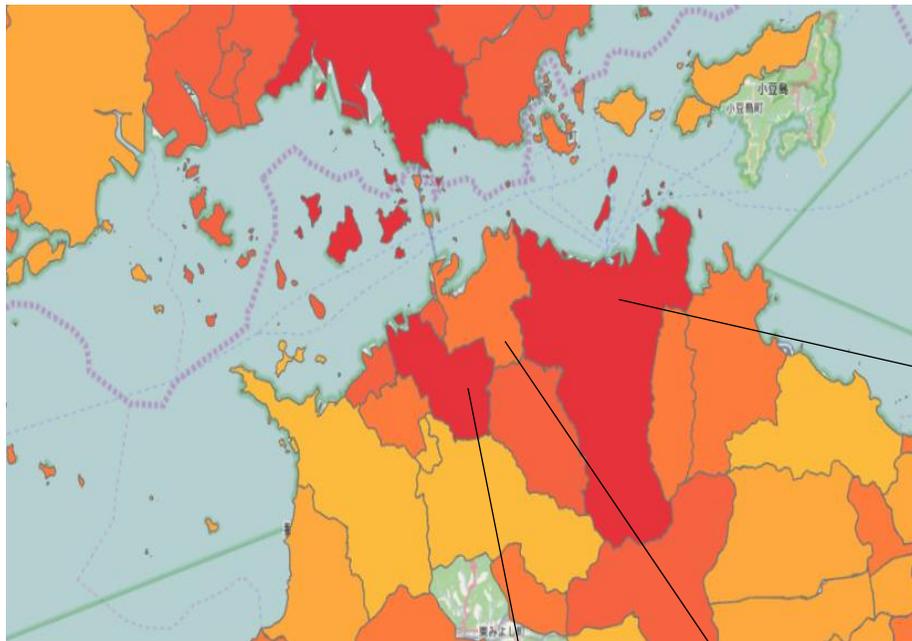
都道府県内	栃木県佐野市 2007年	全国
4位		181位
上位市区町村		
1位 大阪府大阪市		
2位 神奈川県横浜市		
⋮		

5 - 1. 経済構造 - 付加価値額、労働生産性 (データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」再編加工)

○都道府県・市区町村単位かつ業種別に、付加価値額、労働生産性を表示し、他地域と比較することで、自地域の産業の稼ぎの源泉である付加価値額や生産の効率性を表す労働生産性（付加価値額÷従業者数）の水準を把握できる。

※データは、2012年。

労働生産性をヒートマップで表示（金属製品製造業）



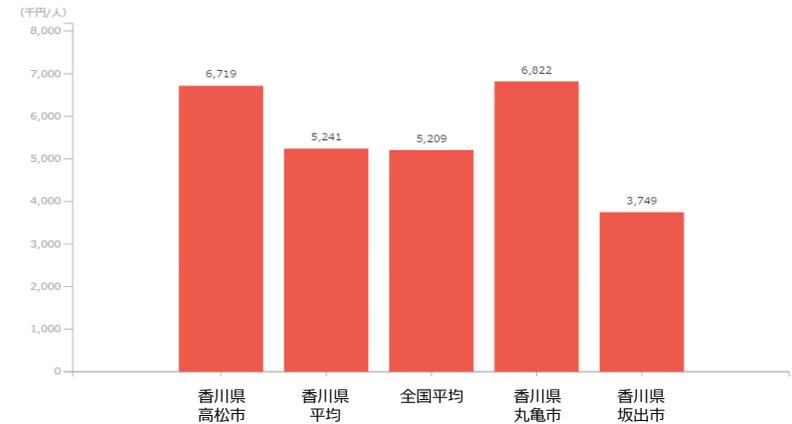
丸亀市 坂出市

高松市

地域間を比較

労働生産性（企業単位） 2012年

産業：製造業 > 金属製品製造業



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

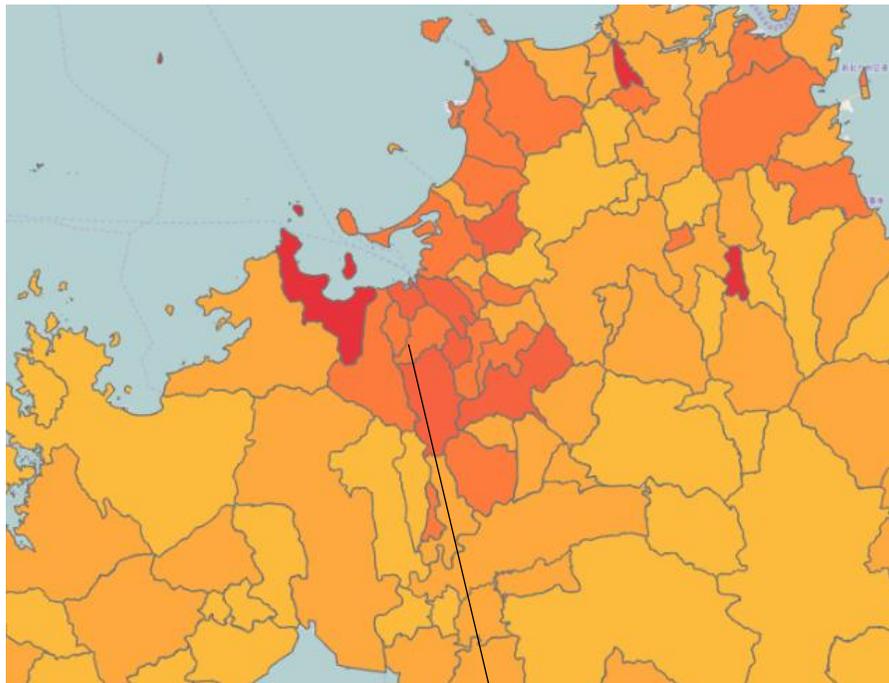
都道府県内	香川県高松市 2012年	全国
1位		173位
	上位市区町村	
	1位 山梨県忍野村	
	2位 岐阜県笠松町	
	⋮	

5 - 2. 企業活動 - 創業比率

(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」)

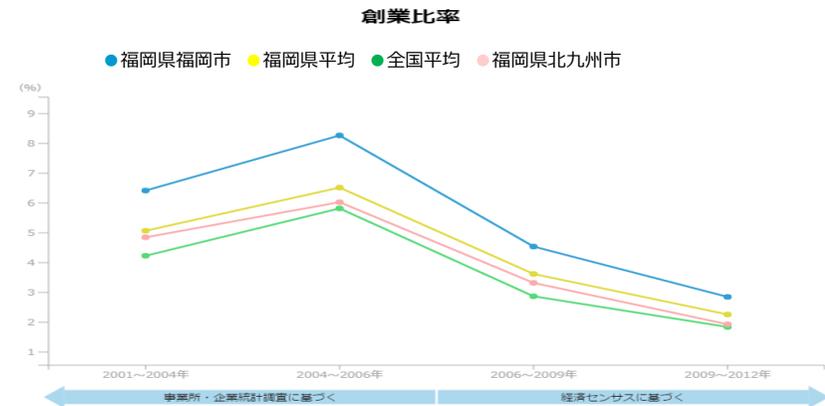
- 都道府県・市区町村単位で、創業比率を表示し、他地域と比較することで、自地域における**創業比率目標 (KPI)** の設定や**創業比率の高い自治体を把握**することができる。
 - また、「**施策マップ** (https://www.mirasapo.jp/measure_map/) 」と連携することで、創業比率の高い自治体がどのような施策を行っているかを把握できる。
- ※データは、2001年から2004年、2004年から2006年、2006年から2009年、2009年から2012年のそれぞれの期間の平均値。

創業比率をヒートマップで表示



福岡市

地域間を比較



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

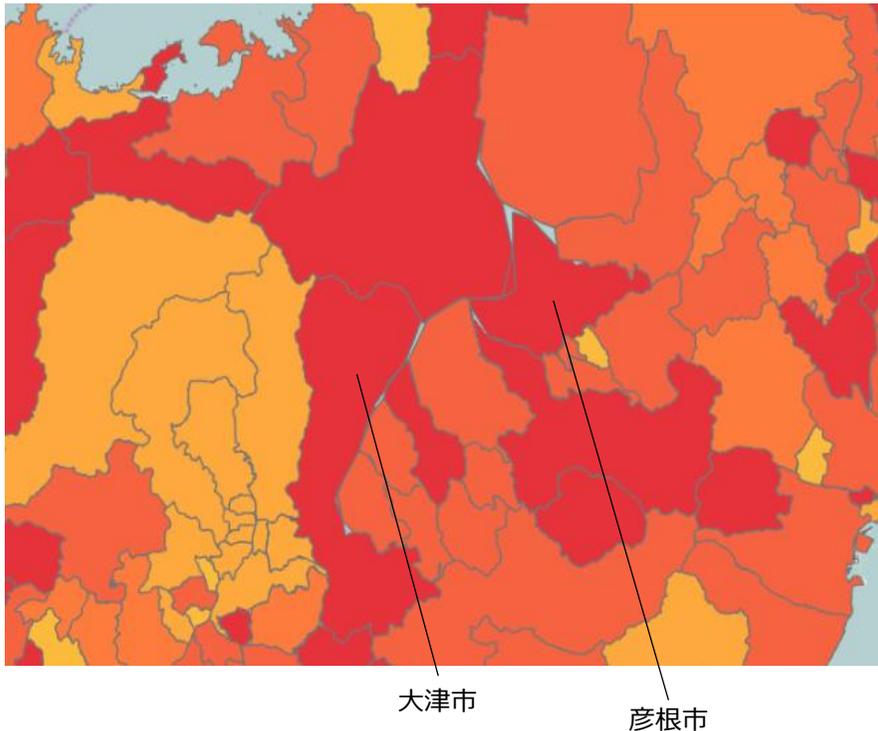
都道府県内	福岡県福岡市 2012年	全国
7位		48位
	上位市区町村	
	1位 滋賀県竜王町	
	2位 徳島県藍住町	
	⋮	

5 - 2. 企業活動 - 黒字赤字企業比率

(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」再編加工)

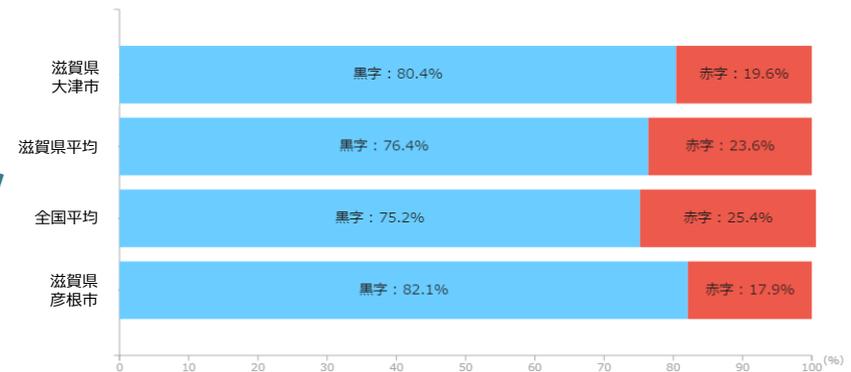
- 都道府県・市区町村単位かつ業種別に、黒字赤字比率（営業利益ベース）を表示し、他地域と比較することで、自地域における**黒字企業創出支援政策**の効果を測ることができる。
 - また、商工会・商工会議所による**中小企業支援**の効果も測ることができる。
- ※データは、2012年。

黒字赤字企業比率をヒートマップで表示（製造業）



地域間を比較
黒字赤字企業比率 2012年

産業：製造業 > すべての中分類



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

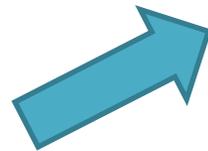
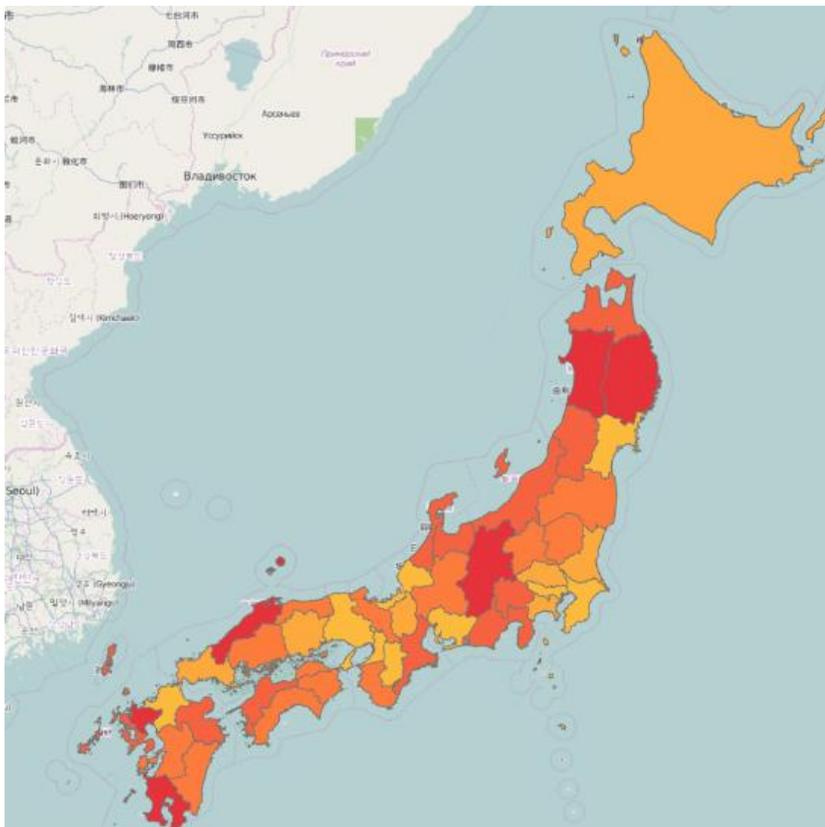


5 - 2. 企業活動 - 経営者平均年齢 (データ出所：株式会社帝国データバンク「企業概要データベース」)

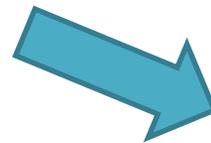
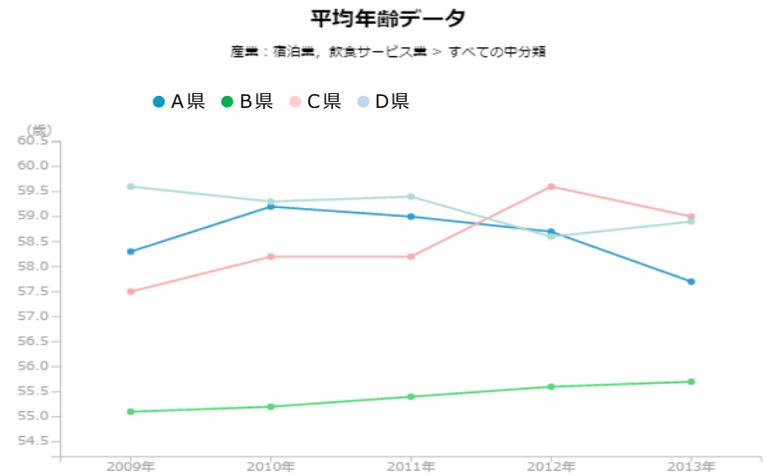
○都道府県・市区町村単位かつ業種別に、経営者平均年齢を表示し、他地域と比較することで、自地域の経営者の平均年齢の水準を把握し、**事業承継支援**など講ずべき施策の検討に役立つ。

※データは、2009年から2013年（毎年）。

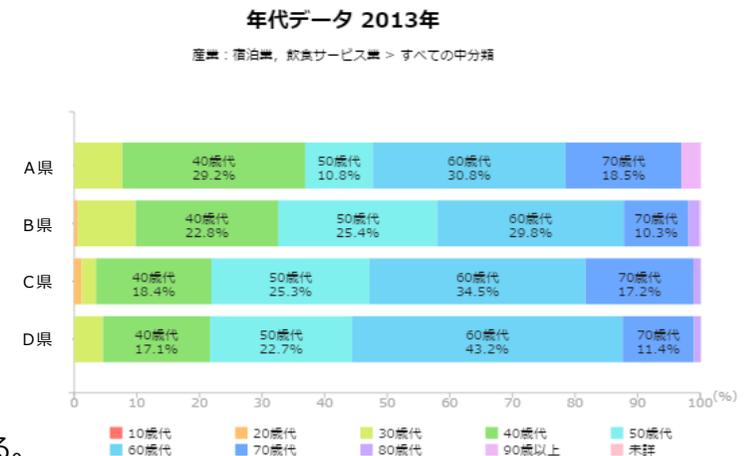
経営者平均年齢をヒートマップで表示（宿泊業，飲食サービス業）



平均年齢で地域間を比較



年代ごとの割合で地域間を比較



※帝国データバンクの「企業概要データベース」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

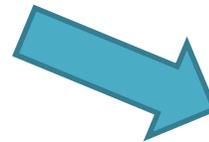
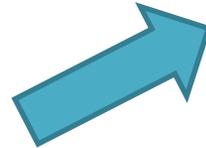
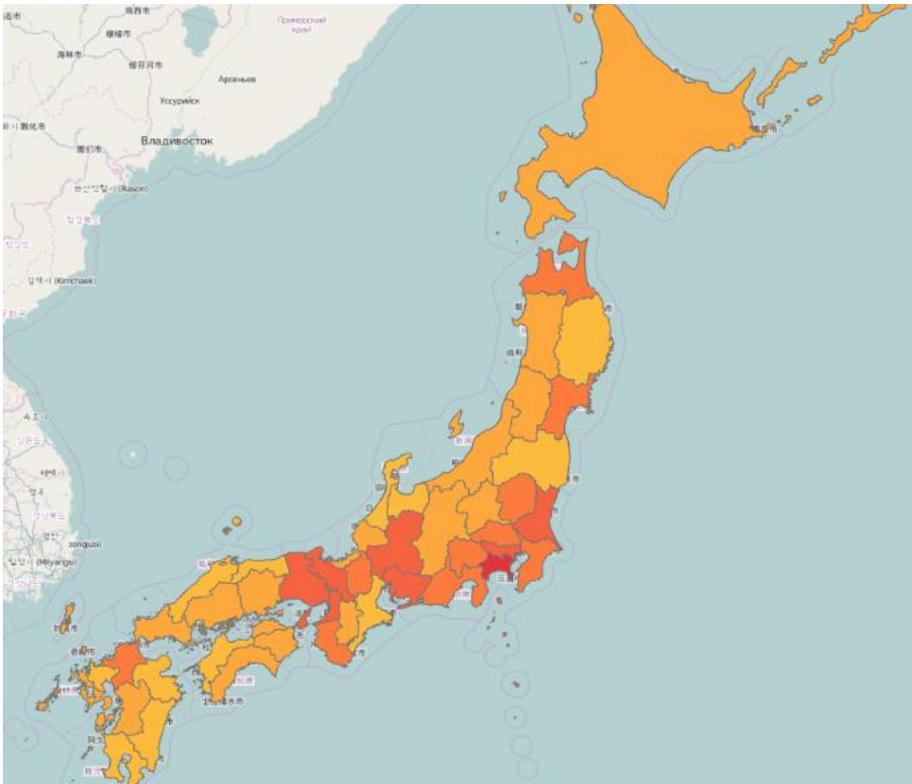
5-3. 労働環境－有効求人倍率、一人当たり賃金

(データ出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、「賃金構造基本統計調査」)

○都道府県単位で、有効求人倍率（職業別）や一人当たり賃金（産業別）を表示し、他地域と比較することで、自地域の雇用環境を把握することができ、**生活・就労支援施策**、**産業・雇用支援施策**の立案に役立つ。

※有効求人倍率のデータは、2011年4月から2014年10月（毎月）で、ハローワーク単位のデータもダウンロード可能。一人当たり賃金のデータは、2010年から2013年（毎年）。

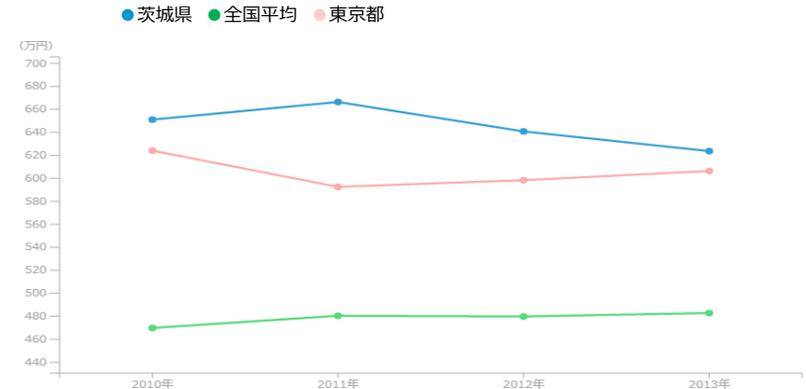
一人当たり賃金をヒートマップで表示
(学術研究、専門・技術サービス業)



地域間を比較

一人当たり賃金

産業：学術研究、専門・技術サービス業 > すべての中分類 年齢：総数



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

茨城県
2013年
都道府県内

2位

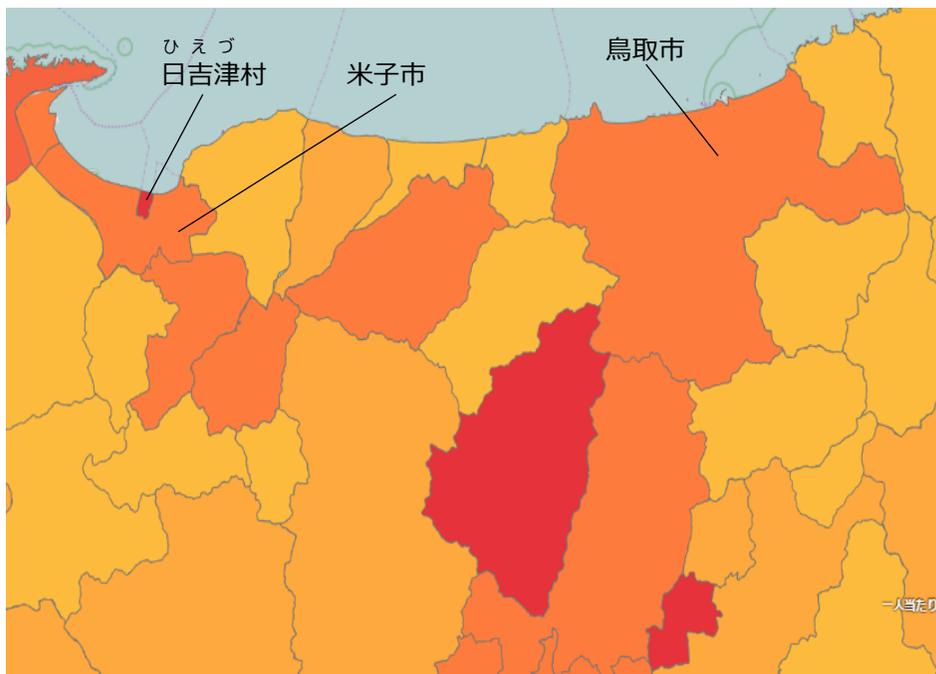
上位都道府県
1位 神奈川県
2位 茨城県

⋮

5 - 4. 地方財政 - 一人当たり地方税、市町村民税法人分、固定資産税 (データ出所：総務省「地方財政状況調査」)

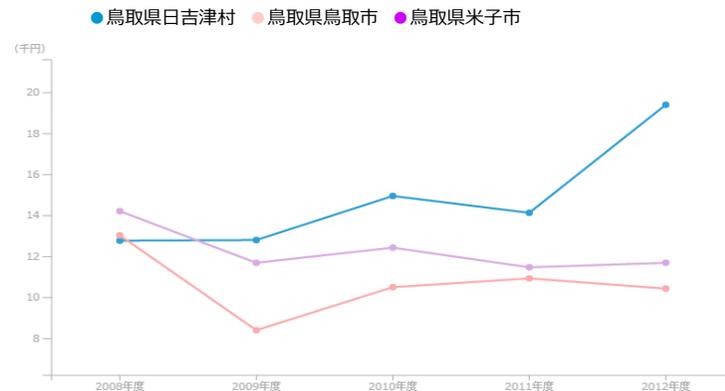
- 都道府県（一人当たり地方税のみ）・市町村単位で、地方税収の推移を表示し、他地域と比較することで、自地域の地方税収の水準を把握できる。
 - また、企業別花火図と組み合わせることで、**企業活動と地方税収の関係を把握**できる。これにより、目指すべき**地域産業政策**の立案につなげることができる。
- ※データは、2008年度から2012年度。

一人当たり市町村民税法人分をヒートマップで表示



地域間を比較

一人当たり市町村民税法人分



ランキングで上位・下位・地域の立ち位置を把握

都道府県内	鳥取県日吉津村 2012年度	全国
	1位	105位
	上位市町村	
	1位 山梨県山中湖村	
	2位 山梨県忍野村	
	⋮	

本システムにより得られる効果

(1) 【中立性・客観性】データに基づく政策意思決定

経験や勘に基づく、旧来型の意思決定システムから、データや「見える化」された企業間取引等に基づく、より客観的・中立的な政策意思決定システムへの転換が促進される。

(2) 【ベンチマーク・比較】立ち位置の確認、他の自治体と比較

全国平均や他の自治体と比べ、自らの「立ち位置（ランキング）」を確認できる。また、講じた施策の効果を時系列で追いかけることも可能。他の自治体と比較することもできる。

(3) 【重点化・効果的支援】「地域中核企業」の候補企業の抽出

地域経済を支える「地域中核企業」の候補企業を、自治体の判断基準で自由に抽出することができる。これにより、より効率的かつ効果的な政策資源の投入が可能となる。

(4) 【スピード】施策のPDCAサイクルの加速化

自治体が講じた施策の効果をより短期間で把握すること（政策評価）ができるため、施策のPDCAサイクルをより加速化することで、より効率的かつ効果的な政策立案につながる。

(5) 【ギャップ】地域経済の現状と施策のギャップの把握

国・都道府県・市町村の施策を一覧できる「**施策マップ**」と一緒に見ることで、地域経済の現状と自治体が講じている施策の「ギャップ」を把握できる。

(※) 施策マップ → https://www.mirasapo.jp/measure_map/

最終的に目指すべき姿

(1)【国】 必要なデータ整備・提供とアドバイス（活用支援）

国は、今後、地方自治体が「地方版総合戦略」を立案する際に必要となる、幅広いデータ（**地域経済循環、産業、観光、消費、農林水産業、医療福祉、教育等**）を整備するとともに、毎年のデータ更新とシステム更新が可能な基盤（予算面・体制面）を確立し、地方自治体に対して、持続的かつ安定的にデータ提供及びアドバイス（活用支援）を行う。

(2)【自治体】 自由に使いこなせるようになる、先進的な取組・経験の共有

地方自治体は、「地方版総合戦略」の立案・実行・検証時のみならず、毎年の産業政策や観光政策、少子高齢化対策、過疎化対策等の立案・実行・検証時には、どの自治体も自由自在に、本システムを使いこなせるようになることを目指す。また、本システムを活用して、データに基づく効果的な政策立案・実行をしている自治体の先進的な取組等を他の自治体と共有する。

(3)【国と自治体】「共通言語」となる

本システムにより、経験と勘に基づく政策意思決定から客観的・中立的なデータに基づく政策意思決定に変わっていくとともに、本システムが国と地方自治体との「共通言語」となることで、今後、国と地方自治体は、より実態に即した現実的な政策対話ができるようになる。

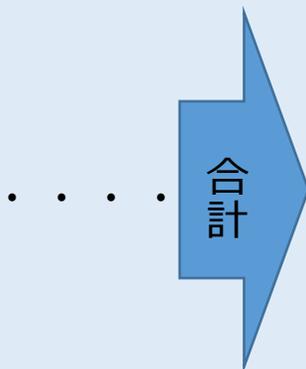
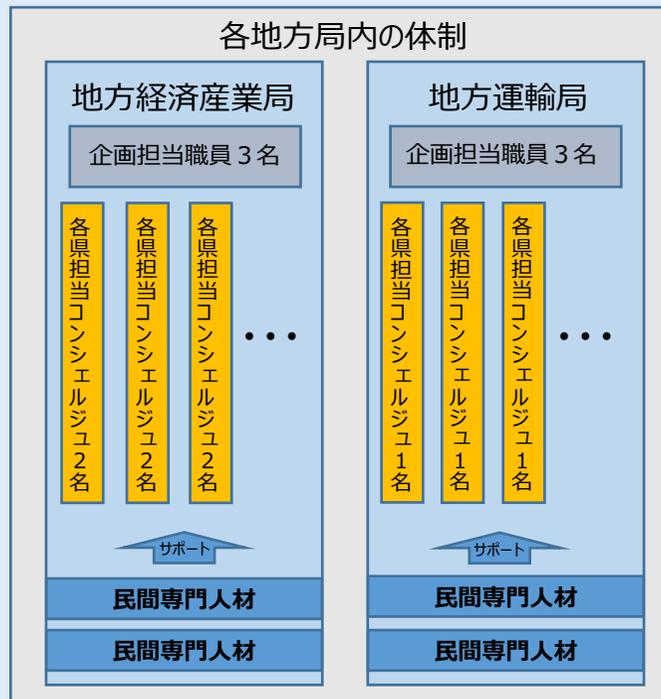
国による活用支援体制の構築

- 全国の地方経済産業局及び地方運輸局に、各都道府県担当の地方創生コンシェルジュを配置するとともに、地元経済に精通した民間専門人材を確保し、総勢200名超の支援体制を構築。特に、地方経済産業局の企画担当職員（42名）が「システムマスター」として、システム利活用についてワンストップで支援する。

全国の地方経済産業局及び地方運輸局

（北海道、東北、関東、中部、近畿、北陸（運輸局のみ）、中国、四国、九州、沖縄（内閣府総合事務局））

各地方局内の体制



総勢200名超の支援体制を構築し、
「地域経済分析システム」を活用した
「地方版総合戦略」づくりを支援



今後の予定

【普及促進】

- 4月21日：RESASの提供開始 (<https://resas.go.jp/>) ※ブラウザは Google Chromeをお使いください
- 5月中旬～6月上旬：地方自治体職員向け研修会
→全国49地域（北海道3地域＋全都府県）において、本システムを具体的に活用した、地方版総合戦略の立案例を説明。
- 7月13日～9月4日：自治体職員による分析事例の公募
→自治体職員がRESASを活用して分析した事例等を公募し、全国の自治体に共有する（経験・ノウハウの共有化）。分析事例は、RESAS内のSNS機能で閲覧可能とする。
- 8月中旬～2月上旬：RESASワークショップの開催
→産業、観光、人口分野の専門家を地方自治体に派遣し、RESASによる分析に基づくアドバイスを行う。この模様は、動画で撮影し、全国の自治体職員に共有する。
- 9月15日：「地方創生☆RESASフォーラム2015」の開催
→RESASの普及促進を目的としたフォーラム@東京・日経ホール。(<http://nkbp.jp/resas>)
- 9月18日～10月13日：「地方創生☆RESAS地域セミナー」の開催
→全国10地域で、RESASの普及促進を目的としたセミナーを順次開催。(<http://nkbp.jp/resas10>)
- 9月15日～11月15日：「地方創生☆政策アイデアコンテスト2015」の公募
→RESASを用いた地域活性化の解決策となるような政策アイデアを公募。(<http://nkbp.jp/resas2015>)
「高校生以下の部」と「大学生以上一般の部」のそれぞれについて、優れた提案に対しては、12月13日に表彰を行う。

【第Ⅱ期開発】

- 9月11日：1次リリース（特許、農業、外国人観光客 等）
- 12月中旬：2次リリース（医療福祉、教育、地域経済循環、林業・水産業 等）

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
ビッグデータチーム

担当：松本、堀口

まつもと

ほりぐち

【問い合わせ先】

(電話)

03-3581-4541

(メール)

g.resas@cas.go.jp

(住所)

〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣府庁舎 014号室